

---

# 仙 台 市

## 地 域 経 済 動 向 調 査 報 告

( 14 )

---

平成14年 4月～6月期（今 期）実 績

平成14年 7月～9月期（来 期）見通し

平成14年 10月～12月期（来々期）見通し

平成14年 8 月

仙 台 市 経 済 局

（財）仙台市産業振興事業団

# 目次

1 . 調査の概要.....	1
2 . 調査結果の総括.....	2
< 仙台市企業経営動向調査 ( D I ) 結果の総括表 > .....	2
< 仙台市における主要経済指標の動向 > .....	3
< 業況判断 ( 事業所の景気 ) D I の動向 > .....	4
仙台市における業種別業況判断の動向.....	4
仙台市・東北・全国の業況判断 D I の比較.....	5
3 . 企業経営動向調査 ( D I ) 結果の概要.....	6
設問 1 - 1 市内の景気.....	6
設問 1 - 2 自社の属する業界の景気.....	7
設問 1 - 3 自社 ( 事業所 ) の景気.....	8
設問 2 - 1 生産・売上.....	9
設問 2 - 2 経常利益.....	10
設問 3 - 1 設備投資.....	11
設問 4 - 1 雇用人員.....	12
設問 4 - 2 製 ( 商 ) 品在庫.....	13
設問 4 - 3 製 ( 商 ) 品価格.....	14
設問 4 - 4 原材料価格.....	15
設問 4 - 5 資金繰り.....	16
設問 4 - 6 労働時間.....	17
設問 5 経営上の課題.....	18
4 . 業界ヒアリング調査結果.....	19
資料編.....	23

( 1 ) 企業経営動向調査 ( D I ) 調査結果の詳細	
規模別 D I .....	25
業種別 D I .....	29
経営の課題.....	41
( 2 ) 東北、全国の調査結果	
東北.....	42
全国.....	44
( 3 ) 主要経済指標	
主要経済指標グラフ.....	46
主要経済指標一覧表.....	50
( 4 ) 調査票.....	56

## 企業経営動向調査 ( D I ) 結果の用語について

D I = 「上昇 ( 増加 ) 」と答えた事業所の割合 ( % ) - 「下降 ( 減少 ) 」と答えた事業所の割合 ( % )  
 値が小さいほど業況判断は悪いということになる。

今期 ( 平成 14 年 4 月 ~ 6 月期 ) 実績 = 平成 14 年 1 月 ~ 3 月期実績と比較した実績。

来期 ( 平成 14 年 7 月 ~ 9 月期 ) 見通し = 平成 14 年 4 月 ~ 6 月期実績と比較した見通し。

来々期 ( 平成 14 年 10 月 ~ 12 月期 ) 見通し = 平成 14 年 7 月 ~ 9 月期見通しと比較した見通し。

事業所の規模については、指標の連続性に配慮して、改正前の中小企業基本法の基準に準じて、業種毎に、従業者数をもとに、下表のように区分している。

業種 規模	建設業、製造業、 運輸・通信業	卸売業	小売業、飲食店、 不動産業、サービス業
大規模事業所	300 人以上	100 人以上	50 人以上
中規模事業所	20 人 ~ 299 人	5 ~ 99 人	5 ~ 49 人
小規模事業所	20 人未満	5 人未満	5 人未満

# 1. 調査の概要

## (1) 調査目的

仙台市の経済動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎的な資料とするため、仙台市と(財)仙台市産業振興事業団が共同で調査を実施する。

また、調査結果については、各関係機関に対し、本市経済の動向を把握する基礎資料として提供する。

## (2) 調査時期

本調査は、企業経営動向調査、業界ヒアリング調査、主要経済指標の動向調査により構成しており、四半期毎に実施している。今回の調査は平成14年6月～14年7月にかけて実施した。

## (3) 調査方法

### 企業経営動向調査(DI)

事業所・企業統計調査対象事業所名簿から、業種や規模別に無作為に抽出した仙台市内の事業所1,000社に対して、郵送によりアンケート調査を実施した。

(調査期間：平成14年6月24日～14年7月8日)

業種	有効回収数			全規模計
	大規模事業所	中規模事業所	小規模事業所	
製造業	5	57	23	85
非製造業計	113	290	137	540
建設業	2	46	31	79
運輸・通信業	2	36	20	58
卸売業	20	50	16	86
小売業	20	29	14	63
飲食店	4	24	16	44
不動産業	3	48	14	65
サービス業	62	57	26	145
全業種計	118	347	160	625
(有効回収率：%)	63.4	61.6	63.7	62.5

### 業界ヒアリング調査

仙台市内の主な業種毎の事業所30社に対し、景気動向の現状や、各業種における課題等について仙台市職員及び(財)仙台市産業振興事業団職員が聞き取りを行った。調査は、平成14年7月22日～8月9日にかけて実施した。

### 主要経済指標の動向調査

仙台市の産業関連資料、国、県、金融機関等の経済関係資料を集約し、本市域の経済活動の推移をみるための資料として、グラフと一覧表にまとめた。

## 2. 調査結果の総括

仙台の景気は、個人消費の低迷を中心に、依然として厳しい状況が続いているものの、一部に改善に向けた動きもみられ、企業の市内に対する景況感は、前期に引き続き上昇した。今後の見通しについては、引き続き上昇が見込まれ、すべての業種において、回復への期待感が高まっている。

### < 仙台市企業経営動向調査（DI）結果の総括表 >

市内企業を対象とした経営動向調査の今期（平成14年4～6月期）実績では、市内の景気、業界の景気、事業所の景気などのDI値が前期（平成14年1～3月期）比で上昇し、改善傾向が見られる。来期見通しでも、概ね上向くと捉えており、景気回復への期待が見られる。

（全業種）

D項目	今期実績 (前期実績との比較)		来期見通し (今期実績との比較)	
	状況	表情	状況	表情
市内の景気	上昇している	😊	上昇する見通し	😊
業界の景気	上昇している	😊	上昇する見通し	😊
事業所の景気	上昇している	😊	上昇する見通し	😊
生産・売上	増加している	😊	増加する見通し	😊
経常利益	増加している	😊	増加する見通し	😊
設備投資	減少している	😞	ほぼ横ばいの見通し	😞
雇用人員	過剰気味である	😞	適正に向かう見通し	😊
製(商)品在庫	適正に向かっている	😊	適正に向かう見通し	😊
製(商)品価格	上昇している	😊	上昇する見通し	😊
原材料(仕入)価格	上昇している	😞	下降する見通し	😊
資金繰り	悪化している	😞	ほぼ横ばいの見通し	😞
労働時間	減少している	😞	増加する見通し	😊

😊 改善状況にある    😞 ほぼ変化はない    😞 悪化状況にある

DI = 「上昇」「増加」「過剰」「改善」と答えた事業所の割合(%)

- 「下降」「減少」「不足」「悪化」と答えた事業所の割合(%)

表中の前期はH14年1～3月、今期はH14年4～6月、来期はH14年7～9月をあらわす。




調査結果の詳細についてはP6～P18、P25～P43参照

## ＜ 仙台市における経済指標の動向 ＞

今期（平成 14 年 4 ～ 6 月）を中心とした仙台市における主要経済指標では、家計消費、住宅投資関連指標（総数）、雇用関連指標が前年同期（平成 13 年 4 ～ 6 月）を上回り、個人消費、金融を除いて、前期（平成 14 年 1 ～ 3 月）比で改善されるなどの動きが見られる。

しかし、全体的にみると、鉱工業生産指数や個人消費はじめ、多くが前年同期水準を下回り、依然として低迷が続いている。

指 標	前年同期との比較		前期との比較	
生 産	鉱工業生産指数は、前年同期比で低下した。（連続7期の低下）	(T)	鉱工業生産指数は、前期比で上昇した。（6期ぶりの上昇）	(U)
個人消費	大型小売店販売額は、百貨店、スーパーともに、前年同期比で減少した。乗用車新車登録台数(総数)は、前年同期比で減少した。	(T)	大型小売店販売額は、百貨店については前期比で減少し、スーパーについては前期比で増加した。乗用車新車登録台数(総数)は、前期比で減少した。	(T)
家計消費	家計消費は、前年同期比で増加した。	(U)	家計消費は、前期比で増加した。	(U)
住宅投資	新規住宅着工戸数は、総数では前年同期比で増加した。分譲については減少したが、持家、貸家については増加した。	(U)	新規住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲ともに前期比で増加した。	(U)
公共投資	公共工事請負額は、前年同期比で減少した。	(T)	公共工事請負額は、前期比で増加した。	(U)
雇 用	新規求人数、有効求人倍率は、前年同期比で増加した。所定外労働時間は、前期比で増加している。	(U)	新規求人数、有効求人倍率は前期比で増加した。所定外労働時間は、前期比で増加している。	(U)
物 価	仙台市消費者物価指数は、前年同期比で下落した。	(T)	仙台市消費者物価指数は、前期比で上昇した。（7期ぶりの上昇）	(U)
金 融	金融機関預金残高、金融機関貸出残高は前年同期比で減少、貸出約定平均金利は前年同期比で下落している。	(T)	金融機関預金残高は前期比で増加した。金融機関貸出残高は前期比で減少、貸出約定平均金利は前期比で下落している。	(T)
企業倒産	企業倒産件数と負債額は、前年同期比で増加した。	(T)	企業倒産件数と負債額は前期比で減少した。	(U)

 改善状況にある     
  ほぼ変化はない     
  悪化状況にある

表中の前年同期は H13 年 4 ～ 6 月、前期は H14 年 1 ～ 3 月、今期は H14 年 4 ～ 6 月をあらわす。

詳細については資料編の P46 ～ P55 を参照

## ＜業況判断（事業所の景気）DIの動向＞

～ 仙台市企業経営動向調査（DI）結果より ～

### 仙台市における業種別業況判断（DI）の動向

業種	状況	今期実績 〔前期実績 との比較〕	来期見通し 〔今期実績 との比較〕
製造業	今期のDI値は 14.5と、前期に比べて29.1ポイントと大幅に上昇した。来期見通しでは0.0と、今期に比べて14.5ポイント上昇し、さらに改善傾向が続くと予想される。	↗	↗
建設業	今期のDI値は 41.7と、前期に比べて6.4ポイント下降した。来期見通しでは 27.9と、今期に比べて13.8ポイント上昇し、改善傾向が予想される。	↘	↗
運輸・通信業	今期のDI値は 29.8と、前期に比べて15.7ポイント上昇した。来期見通しでは 14.1と、今期に比べて15.7ポイント上昇し、さらに改善傾向が続くと予想される。	↗	↗
卸売業	今期のDI値は 31.8と、前期に比べて1.9ポイント上昇した。来期見通しでは 2.4と、今期に比べて29.4ポイントと大幅に上昇し、改善傾向が予想される。	↗	↗
小売業	今期のDI値は 12.7と、前期に比べて25.0ポイントと大幅に上昇した。来期見通しでは +1.6と、今期に比べて14.3ポイント上昇し、改善傾向が予想される。	↗	↗
飲食店	今期のDI値は 61.4と、前期に比べて18.3ポイント下降した。来期見通しでは 43.1と、今期に比べて18.3ポイント上昇し、改善傾向が予想される。	↘	↗
不動産業	今期のDI値は 18.8と、前期に比べて4.3ポイント上昇した。来期見通しでは 14.1と、今期に比べて4.7ポイント上昇し、改善傾向が予想される。	↗	↗
サービス業	今期のDI値は 38.6と、前期に比べて7.3ポイント下降した。来期見通しでは 31.0と、今期に比べて7.6ポイント上昇し、やや改善傾向で推移すると予想される。	↘	↗



改善状況にある



ほぼ変化はない

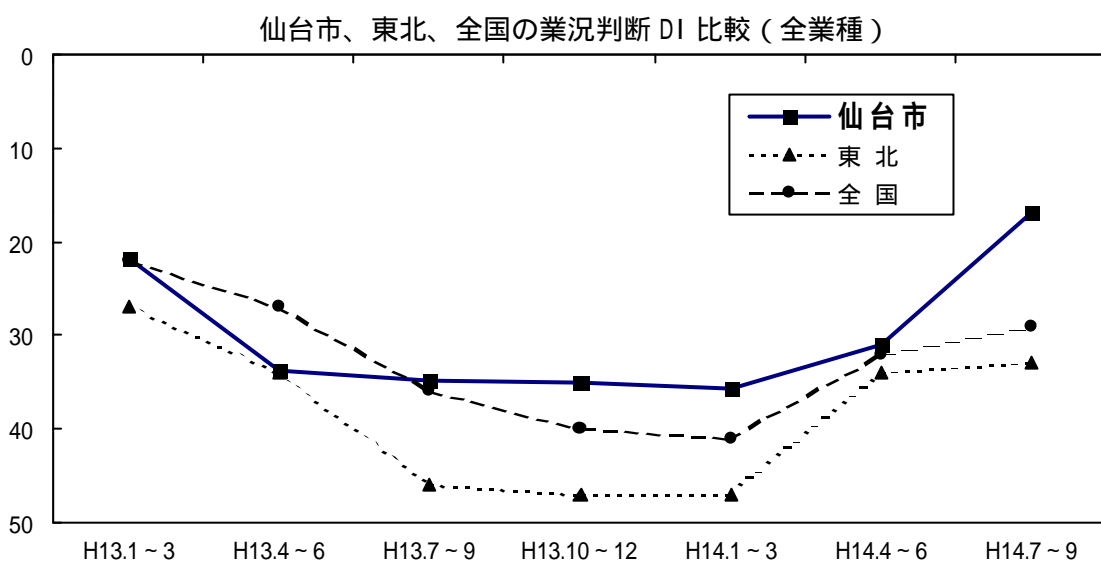


悪化状況にある

DI = 「上昇」と答えた事業所の割合（％） - 「下降」と答えた事業所の割合（％）  
 表中の前期はH14年1～3月、今期はH14年4～6月、来期はH14年7～9月をあらわす。  
 調査結果の詳細については資料編のP31参照

## 仙台市、東北、全国の業況判断DIの比較

仙台市の業況判断DIは、今期（平成14年4～6月）については、東北、全国ともに上昇し、4期にわたって続いていた横ばい状況から改善したと捉えられている。来期（平成14年7～9月）の見通しは、引き続き上昇すると捉えており、改善が続くと見込まれている。



H14.7～9については見通し

全国地域別の業況判断DI

		13/3月	13/6月	13/9月	13/12月	14/3月	14/6月		14/9月
							14/3月比 ポイント差	予測	
全業種	仙台市	22	34	35	35	36	31	5	17
	東北	27	34	46	47	47	34	13	33
	全国	22	27	36	40	41	32	9	29
	北海道	29	28	28	32	36	28	8	27
	関東	16	22	33	35	38	27	11	23
	中部	19	28	37	42	42	34	8	29
	北陸	31	35	46	46	52	41	11	42
	近畿	23	28	39	43	43	34	9	31
	中国	28	37	44	43	48	37	11	36
	四国	25	33	37	43	44	35	9	32
九州 沖縄	22	24	31	32	33	28	5	26	

DI = 「上昇」と答えた企業の割合(%) - 「下降」と答えた企業の割合(%)  
 値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。 はマイナスを表す。  
 仙台市については本調査における事業所の景気DI値（P8参照）  
 全国、他地域については、日銀全国企業短観調査(平成14年6月)におけるDI値。

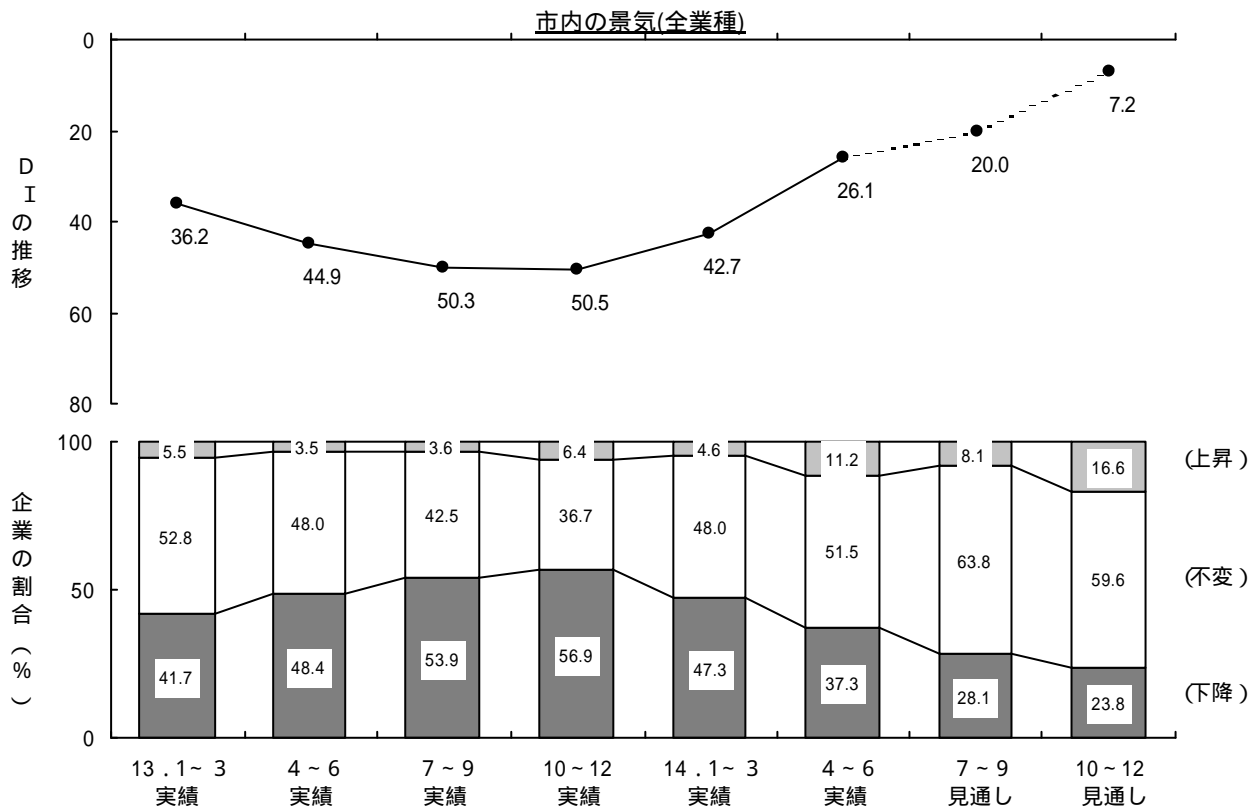
### 3. 企業経営動向調査（DI）結果の概要

用語の説明については目次下参照

#### 設問 1 - 1 市内の景気

市内の景気の DI は 26.1（前期比+16.6）と上昇し、来期以降も、市内の景気は上昇に向かうと見込んでいる。規模別、業種別に見ても、すべてにわたって景気が改善したと捉えている。

規模別、業種別 DI の詳細については、それぞれ P25、P29 参照



市内の景気に対するDI（「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合）は今期実績で 26.1 と、平成 14 年 3 月調査（以下、前回調査）時の 1 月～3 月期実績（以下、前期実績）DI の 42.7 と比べて 16.6 ポイント上昇した。前回調査時の 4 月～6 月期見通し（以下、今期見通し）DI が 24.0 であったことから、市内の景気は、ほぼ見通しどおりに改善したと捉えられている。

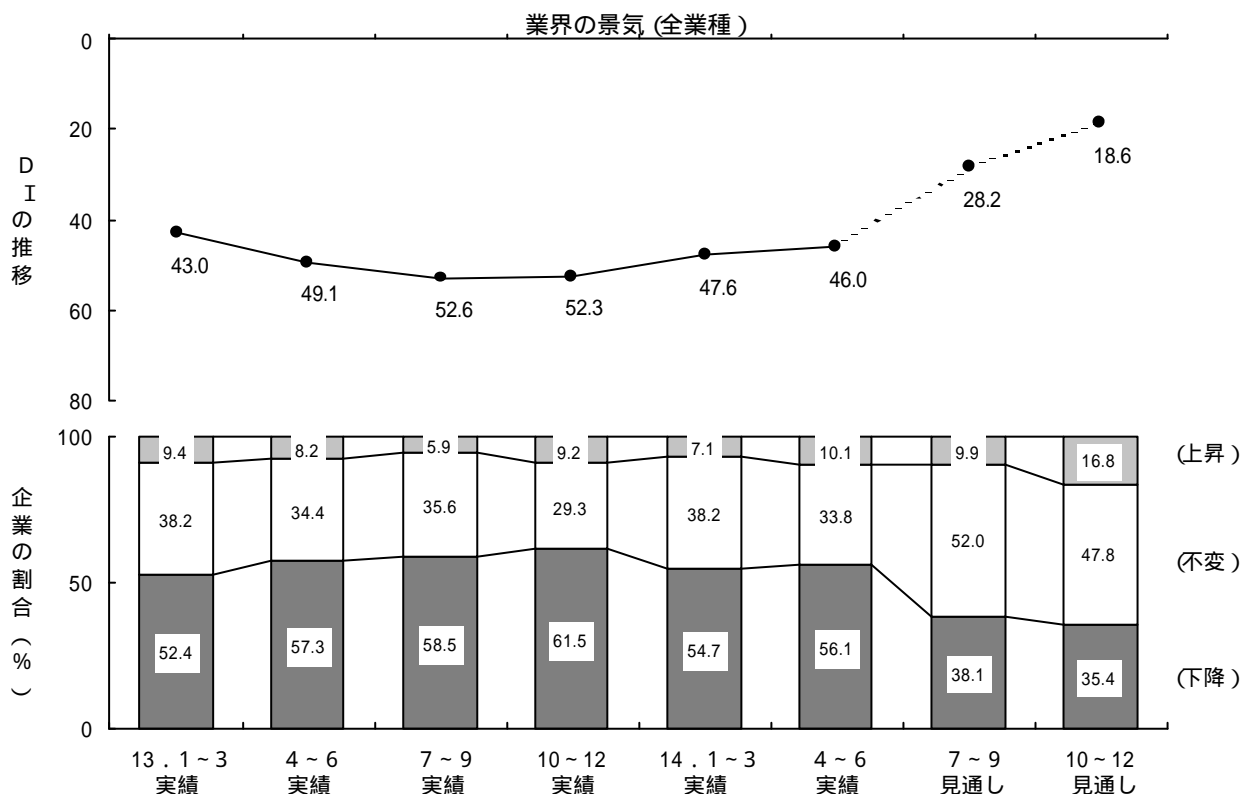
今後の見通しでは、来期見通しで 20.0、来々期見通しでは 7.2 とさらに改善に向かうとみられている。



設問 1 - 2 自社の属する業界の景気

業界の景気の DI は 46.0 (前期比+1.6) とやや上昇し、来期以降も、業界の景気は上昇に向かうと見込んでいる。業種別に見ると、小売業、製造業、運輸・通信業、卸売業で業界の景気が改善したと捉えている。

規模別、業種別 DI の詳細については、それぞれ P25、P30 参照



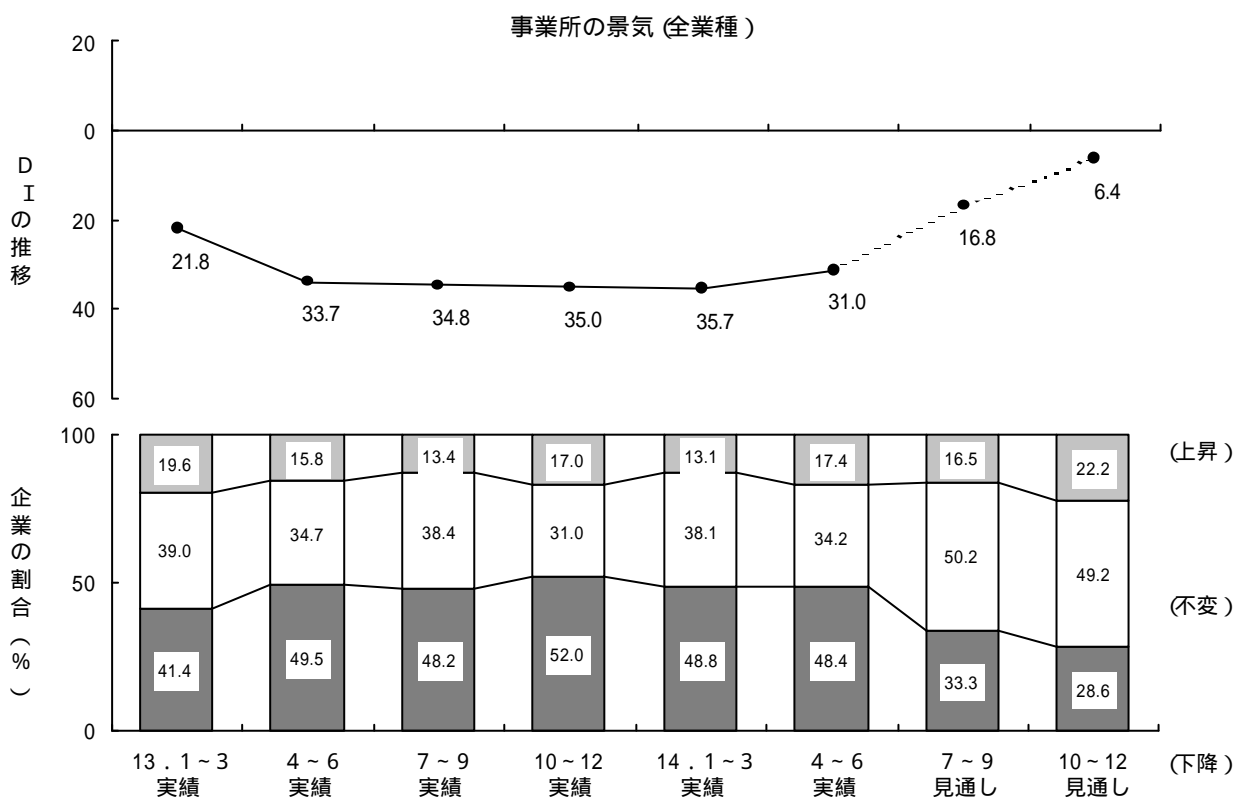
自らが属する業界の景気に対する DI (「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合) は、今期実績で 46.0 と、前期実績 DI の 47.6 と比べやや上昇した。前回調査時の今期見通し DI が 39.2 であったことから、業界の景気は予想したほどには改善しなかったと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しでは 28.2、来々期見通しでは 18.6 と徐々に改善に向かうと見込まれている。

設問 1 - 3 自社（事業所）の景気

事業所の景気のDIは 31.0（前期比+4.7）とやや上昇し、来期以降も事業所の景気は上昇に向かうと見込んでいる。規模別に見ると、中小規模の事業所で景気が改善したと捉えられており、業種別に見ると、製造業、小売業、運輸・通信業、不動産業、卸売業で改善したと捉えている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP25、P31参照



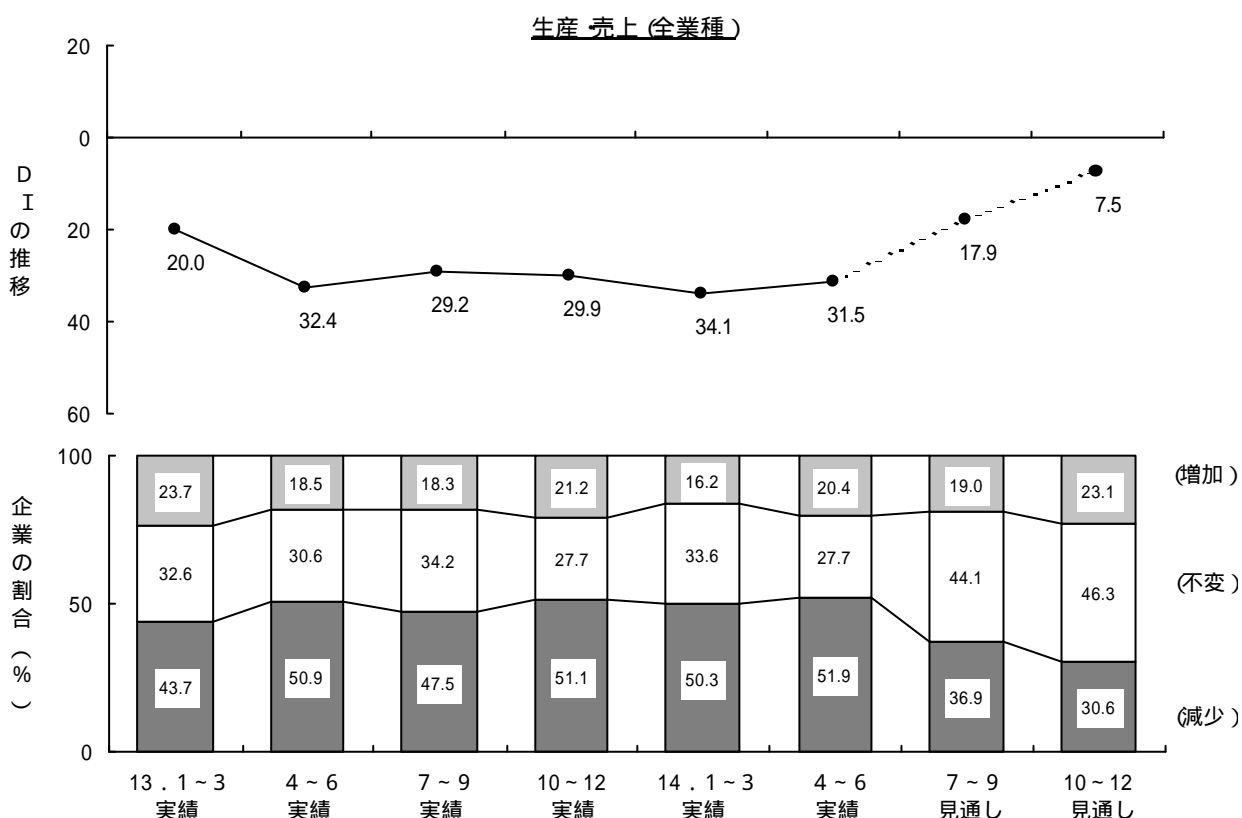
自社（事業所）の景気に対するDI（「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 31.0 と、前期実績DIの 35.7 と比べやや上昇した。前回調査時の今期見通しDIが 23.1 であったことから、事業所の景気は予想したほどは改善しなかったとみられる。

今後の見通しでは、来期見通しで 16.8 と改善し、来々期見通しでは 6.4 と徐々に改善に向かうと見込まれている。

設問 2 - 1 生産・売上

生産・売上のDIは 31.5（前期比+2.6）とやや上昇し、来期以降の生産・売上も増加に向かうとみられている。業種別に見ると、製造業、小売業、運輸・通信業で、売上が増加したと捉えている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP26、P32参照



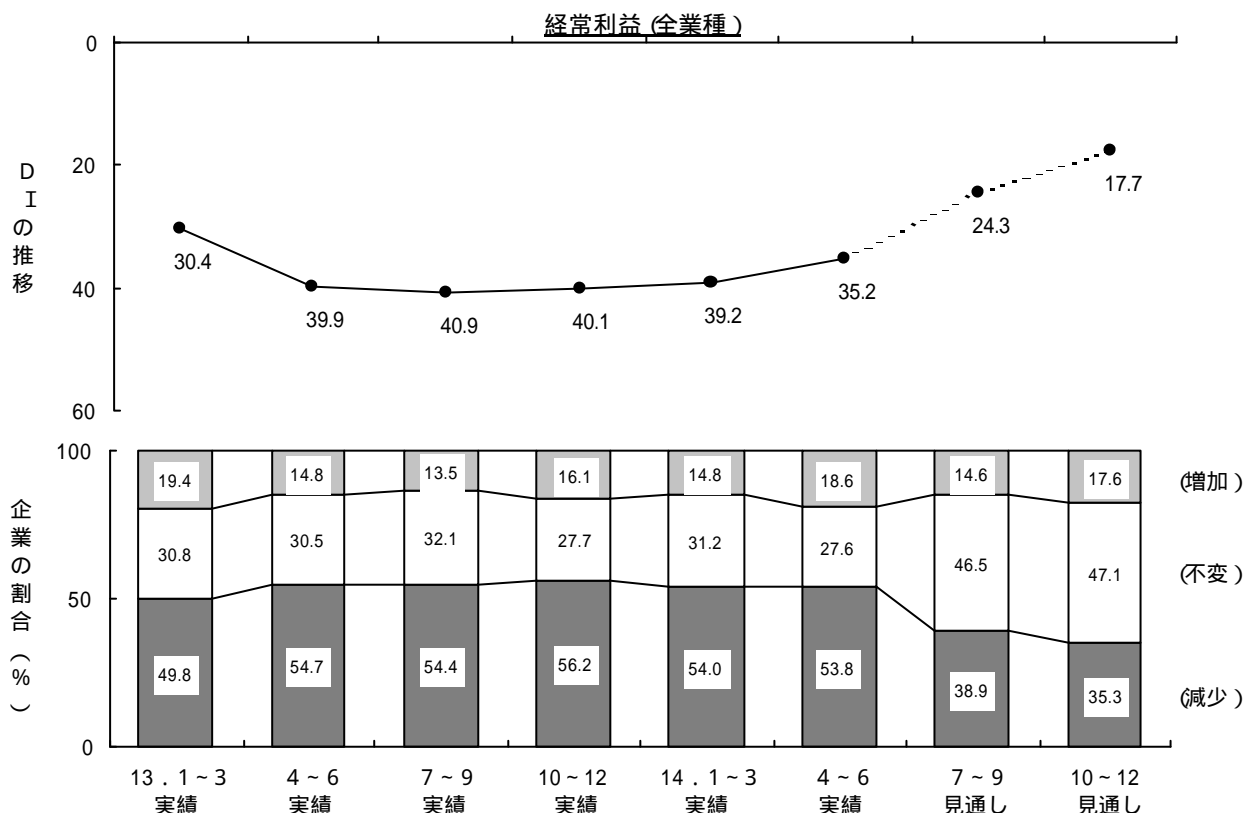
生産や売上に対するDI（「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 31.5 と、前期実績DIの 34.1 と比べるとやや上昇している。前回調査時の今期見通しDIが 23.0 であったことから、生産・売上は、予想したほどは改善しなかったとみられる。

今後の見通しでは、来期見通しで 17.9、来々期見通しでは 7.5 と、徐々に改善に向かうと見込まれている。

設問 2 - 2 経常利益

経常利益のDIは 35.2(前期比+4.0)とやや上昇し、来期以降も経常利益は増加に向かうと見込んでいる。業種別に見ると、運輸・通信業、小売業、製造業、卸売業で改善したと捉えている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP26、P33参照



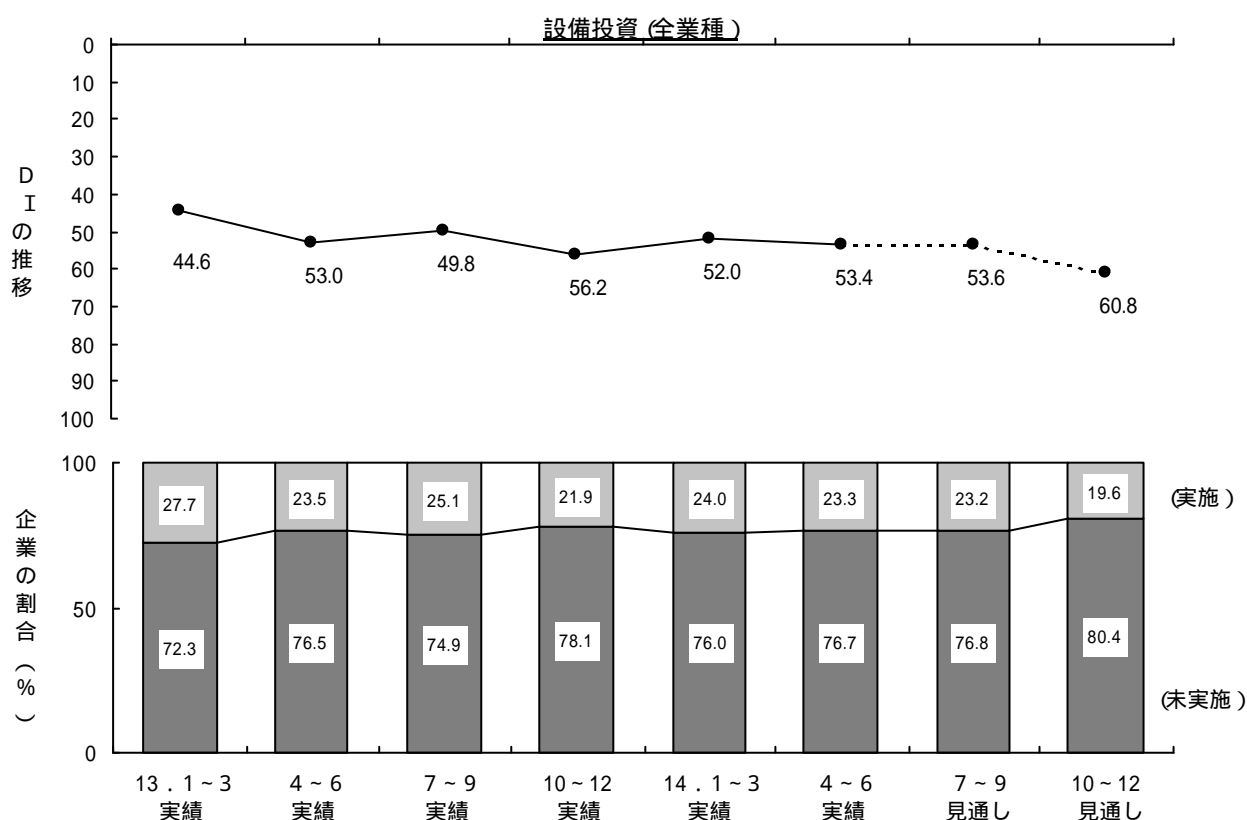
経常利益DI(「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合)をみると、今期実績は 35.2 と、前期実績DIの 39.2 と比べるとやや上昇している。前回調査時の今期見通しDIが 47.0 であったことから、経常利益は予想よりも改善しているとみられる。

今後の見通しでは、来期見通しで 24.3、来々期見通しでは 17.7 と徐々に改善に向かうと見込まれている。

## 設問 3 - 1 設備投資

設備投資を計画している企業は 25% 前後で推移しており、来期以降もこの割合が上昇する見通しにはなっていない。業種別で見ると、建設業、運輸・通信業、飲食業、不動産業では設備投資を計画している事業所が増加している。

規模別、業種別 DI の詳細については、それぞれ P26、P34 参照



設備投資 DI は「実施」と答えた事業所の割合 - 「未実施」と答えた事業所の割合

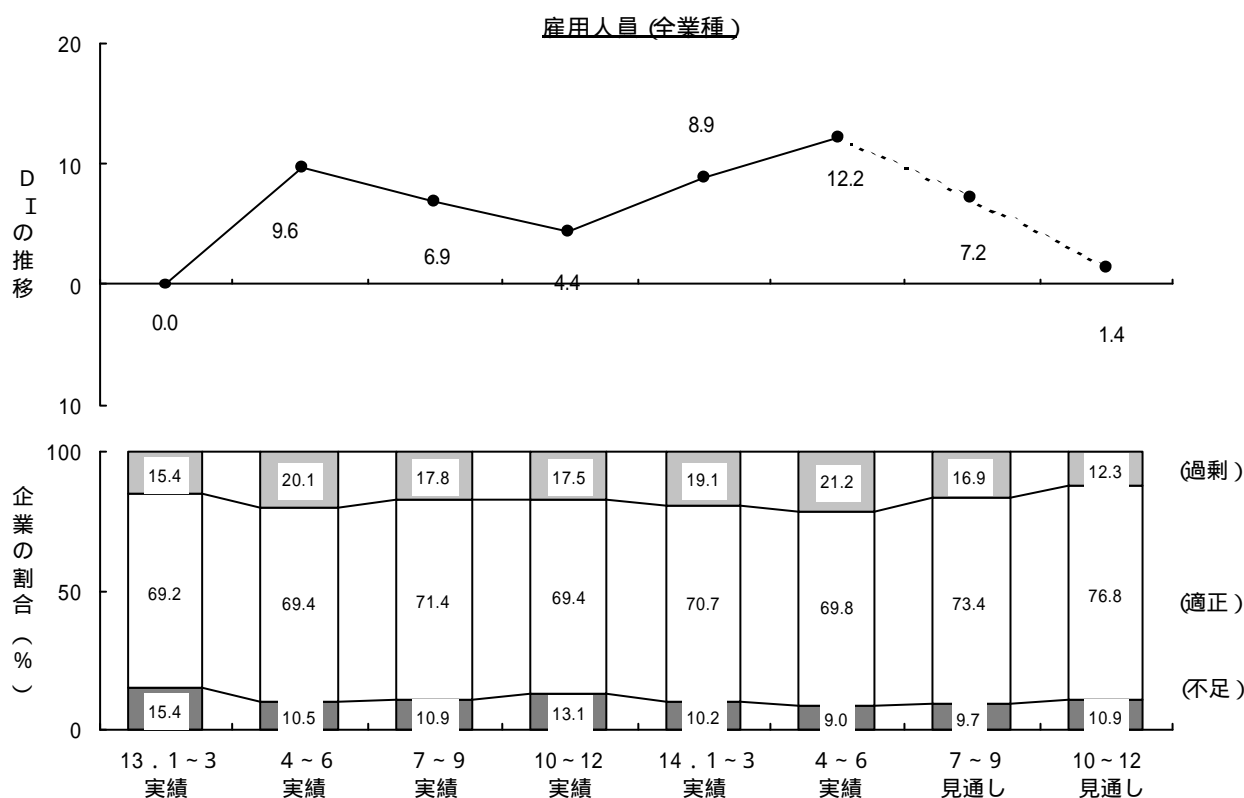
各事業所の設備投資の実績や計画をみると、今期実績で 23.3% の事業所が何らかの設備投資を実施している。前回調査では、今期設備投資を実施する見通しだった事業所が 26.5% であったことから、今期実際に設備投資を実施した事業所は、前回調査の見通しよりもやや少なかった。

今後の見通しでは、何らかの設備投資を計画している事業所は、来期見通しで 23.2%、来々期見通しでは 19.6% であり、今後、設備投資を実施する事業所は徐々に減少するとみられる。

設問 4 - 1 雇用人員

雇用人員のDIは12.2(前期比+3.3)とやや上昇したが、来期以降は雇用人員が適正に向かうものとみられる。業種別に見ると、特に建設業、小売業、サービス業、卸売業で前期より人員が過剰になったと捉えている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP27、P35参照



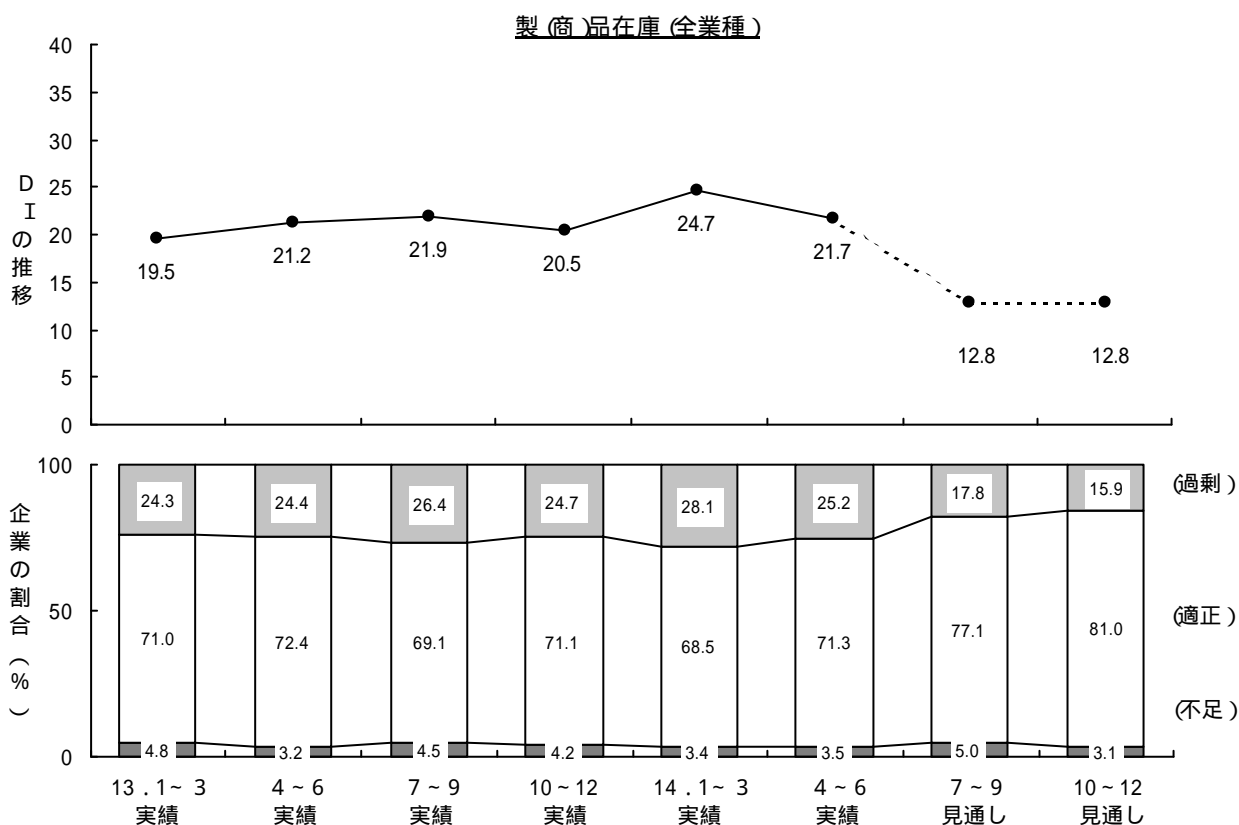
雇用人員に対するDI(「過剰」と答えた事業所の割合 - 「不足」と答えた事業所の割合)は、今期実績で12.2と前期実績DIの8.9と比べて上昇しており、前回調査時の今期見通しDIが14.0であったことから、前期から今期にかけては、雇用人員の過剰感はほぼ予想どおりであったとみられる。

今後の見通しでは、来期見通しで7.2、来々期見通しでは1.4と、雇用人員は適正に向かうと見込まれている。

設問 4 - 2 製（商）品在庫

製（商）品在庫のDIは21.7（前期比 3.0）とやや減少し、来期以降も徐々に適正化に向かうと見込まれている。業種別に見ると、製造業、小売業では在庫が減少したと捉えている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP27、P36 参照



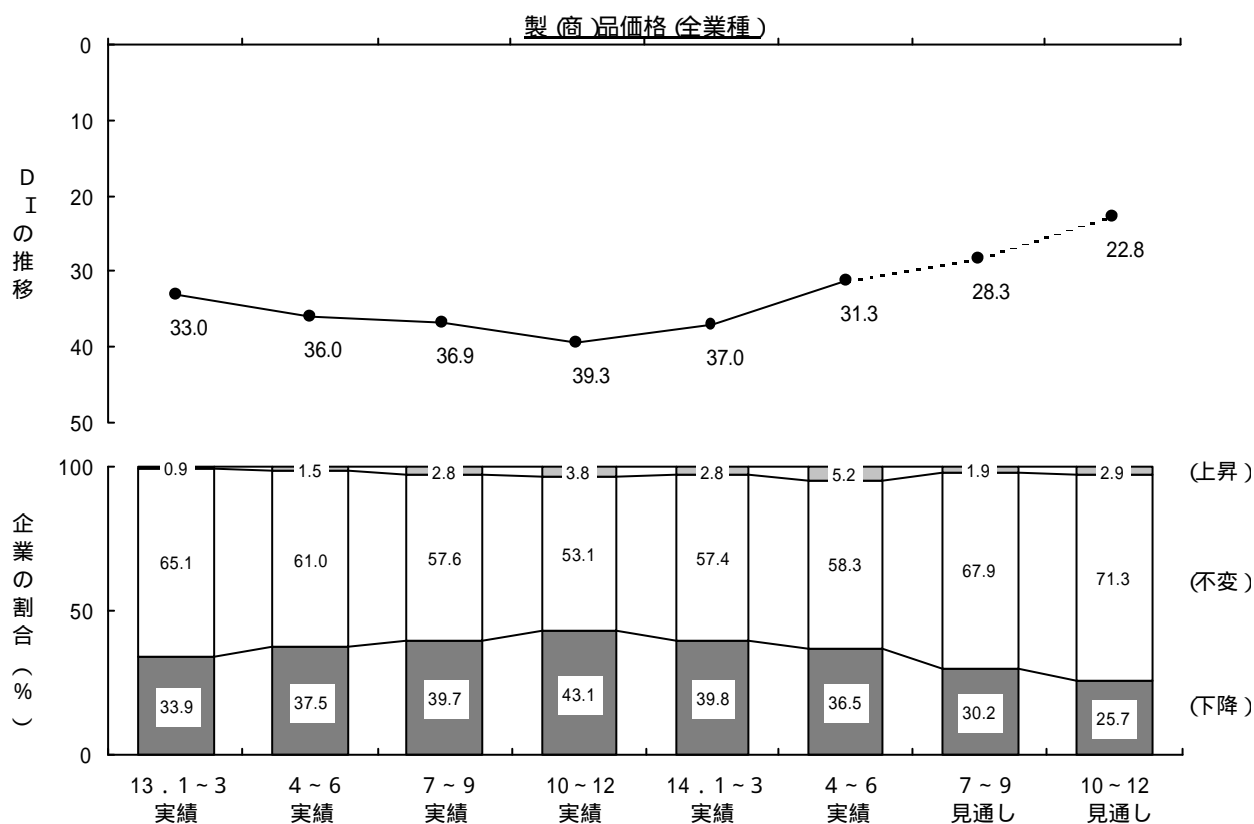
製（商）品在庫に対するDI（「過剰」と答えた事業所の割合 - 「不足」と答えた事業所の割合）は、今期実績で21.7と、前期実績DIの24.7と比べるとやや下降しているが、前回調査時の今期見通しDIが18.8であったことから、製（商）品在庫の過剰感は予想したほどは解消しなかったとみられる。

今後の見通しでは、来期見通しで12.8、来々期見通しも12.8と、過剰感は弱まっていくものとみられている。特に、来々期見通しでは81.0%の事業所が「適正」と回答しており、在庫は適正化に向かうものとみられている。

設問 4 - 3 製(商)品価格

製(商)品価格のDIは 31.3(前期比+5.7)となり、やや上昇した。来期以降もさらに上昇していくと見込まれており、製(商)品価格の下降傾向は弱まるものと見込まれている。業種別に見ると、製造業、小売業、サービス業で製(商)品価格の下降傾向が弱まっていくと捉えている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP27、P37参照



製(商)品価格に対するDI(「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で 31.3 と、前期実績DIの 37.0 と比べるとやや上昇し、製(商)品価格の下降傾向は弱まってきているとみられる。しかし、前回調査時の今期見通しDIが 28.9 であったことから、製(商)品価格は予想したほどは下降傾向が弱まらなかったとみられる。

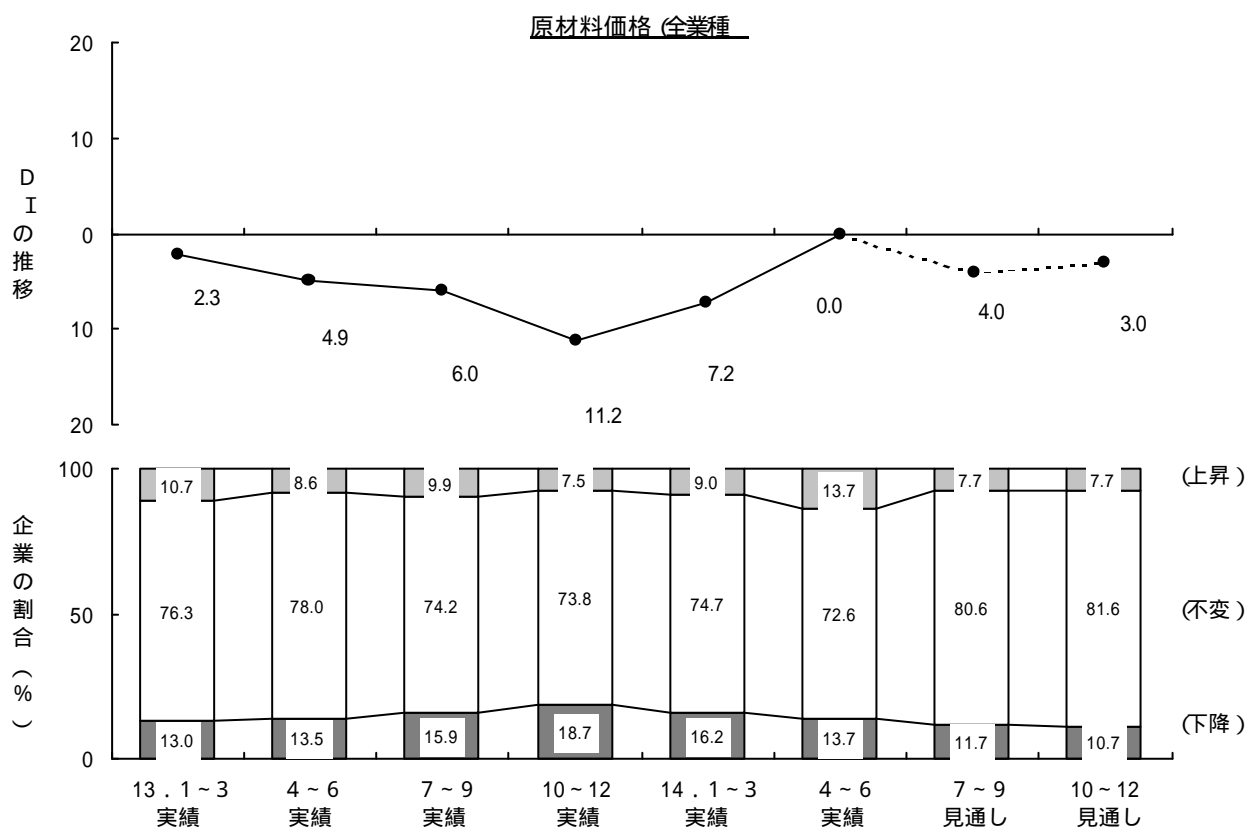
今後の見通しでは、来期見通しで 28.3、来々期見通しでは 22.8 と、製(商)品価格の下降傾向は、徐々に弱まっていくと見込まれている。



設問 4 - 4 原材料(仕入)価格

原材料(仕入)価格のDIは0.0(前期比+7.2)と上昇したが、来期は原材料(仕入)価格が下落すると見込まれている。業種別に見ると、製造業、卸売業、小売業、サービス業で原材料(仕入)価格が上昇したと捉えている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP28、P38参照



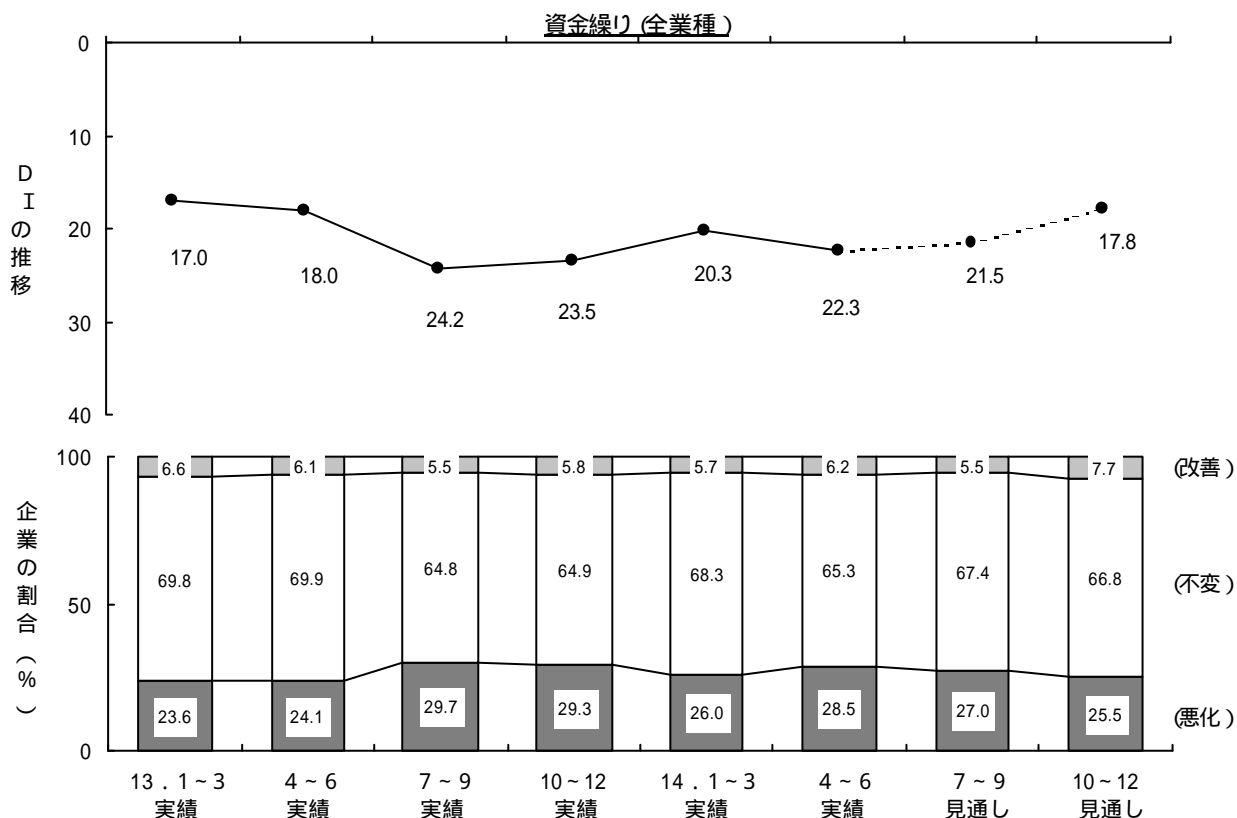
原材料(仕入)価格に対するDI(「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で0.0と、前期実績DIの7.2と比べると上昇している。前回調査時の今期見通しDIが0.3であったことから、原材料(仕入)価格は予想どおりに上昇したとみられる。

今後の見通しでは、来期見通しで4.0と下降に転じ、来々期見通しでは3.0とほぼ横ばいを続けると見込まれている。

設問 4 - 5 資金繰り

資金繰りのDIは 22.3(前期比 2.0)とやや悪化したが、来期以降は資金繰りが徐々に改善に向かうと見込んでいる。業種別で見ると、製造業、運輸・通信業では資金繰りが改善していると捉えている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP28、P39参照



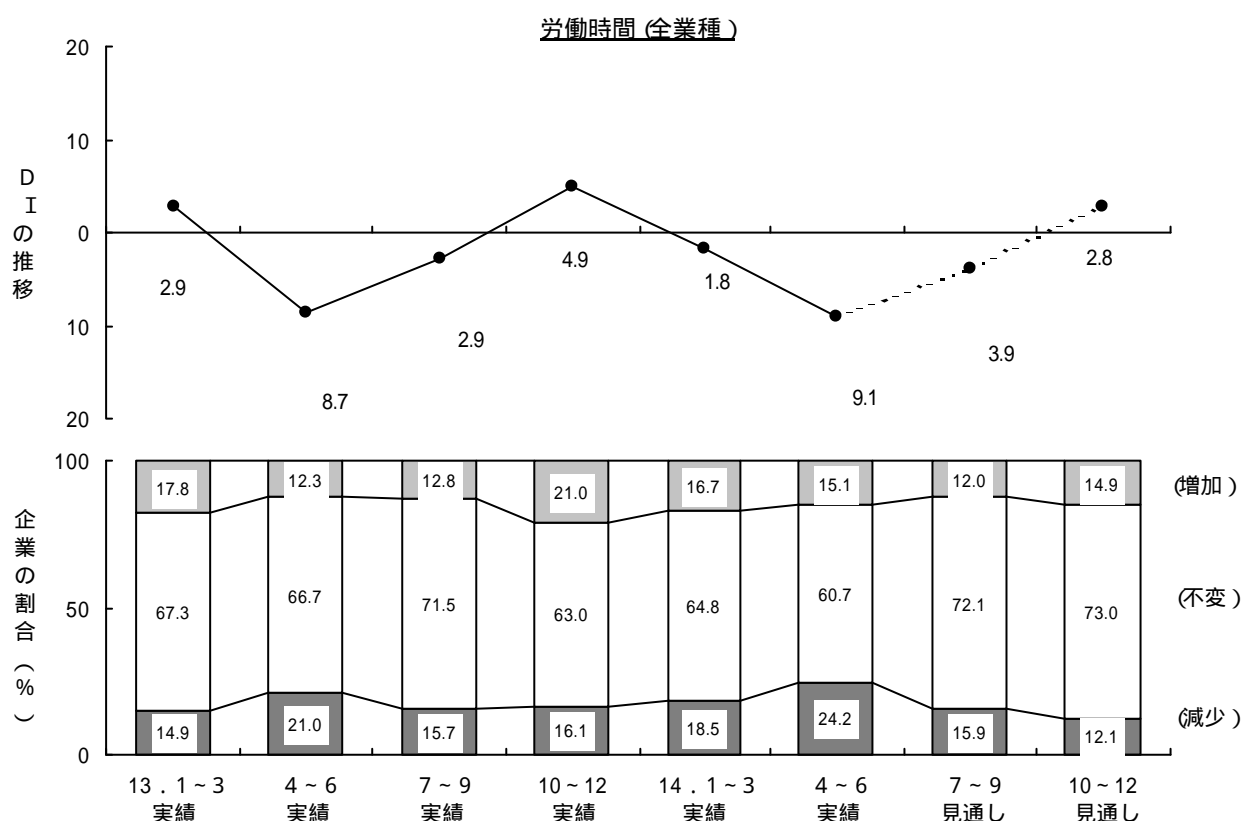
資金繰りに対するDI(「改善」と答えた事業所の割合 - 「悪化」と答えた事業所の割合)は、今期実績で 22.3 と、前期実績DIの 20.3 と比べるとやや下降している。前回調査時の今期見通しDIが 18.4 であったことから、資金繰りについては、改善するという見通しとは違い、悪化したとみられる。

今後の見通しでは、来期見通しで 21.5 とやや改善すると見込まれ、来々期見通しでは 17.8 と、改善は続く見込まれている。

設問 4 - 6 労働時間

労働時間のDIは 9.1（前期比 7.3）と減少したが、来期以降は概ね全業種で労働時間が増加していく見通しとなっている。業種別に見ると、今期については、製造業、運輸・通信業を除いて、労働時間が減少したと捉えている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP28、P40 参照



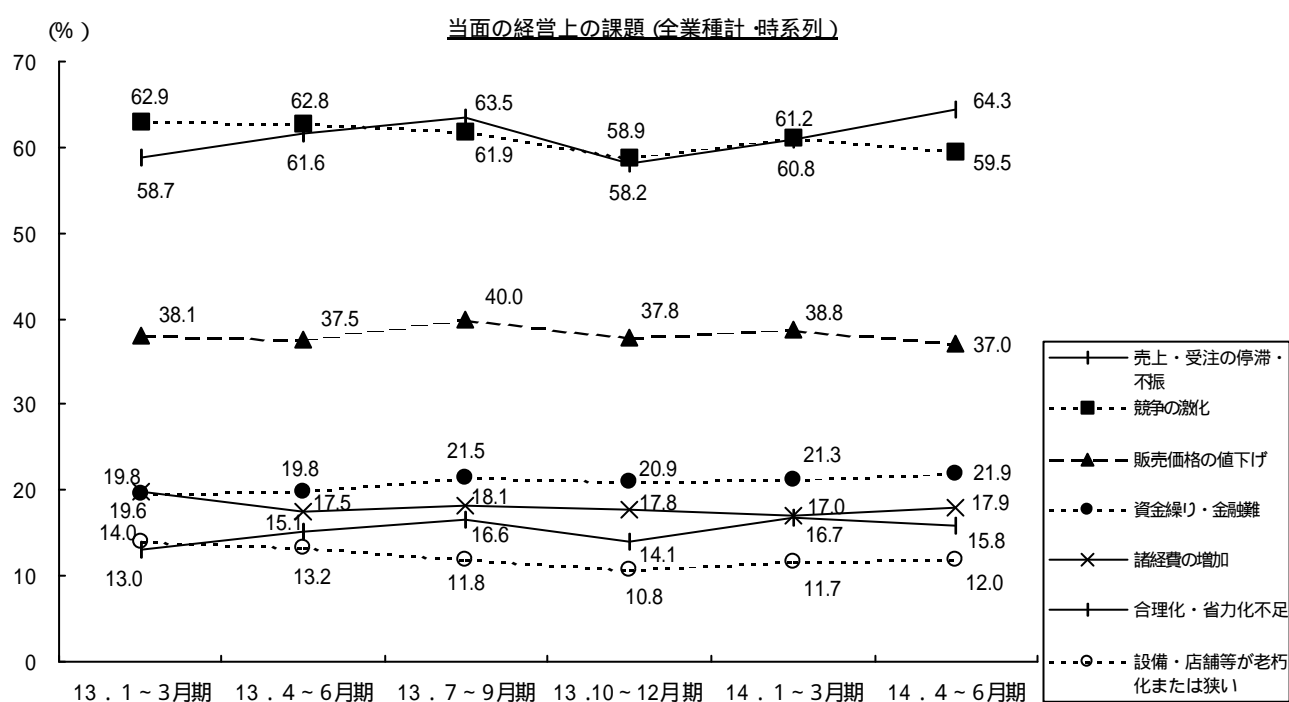
労働時間に対するDI（「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 9.1 と、前期実績DIの 1.8 と比べると下降した。前回調査時の今期見通しDIが 6.7 であったことから、労働時間は予想したよりも減少したものとみられる。

今後の見通しでは、来期見通しは 3.9、来々期見通しでは 2.8 と上昇に転ずると見込まれている。

## 設問5 経営上の課題

経営上の課題としては、依然として「売上・受注の停滞・不振」「競争の激化」が規模、業種を問わず上位を占めている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP41参照



当面の経営上の課題を3つまで選んでもらったところ、全業種では、依然として「売上・受注の停滞・不振(64.3%)」「競争の激化(59.5%)」「販売価格の値下げ(37.0%)」が上位を占め、以下、「資金繰り・金融難(21.9%)」「諸経費の増加(17.9%)」「合理化・省力化不足(15.8%)」「設備・店舗等が老朽化または狭い(12.0%)」と続いている。

前期と今期を比較してみると、「売上・受注の停滞・不振」を課題としてあげた事業所の割合が60.8%から64.3%に上昇しているのが特徴的となっている。

## 4. 業界ヒアリング調査結果

調査期間：平成14年7月22日～8月9日  
調査対象：仙台市内の主な事業所 30社  
調査方法：仙台市職員及び(財)仙台市産業振興  
事業団職員の面接による聞き取り

### [製造業]

製造業の景気(自業界)DIは、平成14年1月～3月期実績(以下、前期実績)で48.8、平成14年4月～6月期実績(以下、今期実績)では35.7と改善している。生産・売上DI、経常利益DI、労働時間DI、資金繰りDIが改善している一方で、製品価格DIは下降している。

**水産食料品製造業** 昨年は、牛海綿状脳症(BSE)の影響で、業界全体の売上は一時的に伸びたとする事業所もある。この事業所では、贈答品については、景気低迷を受け法人需要を中心に減少傾向にあるが、消費者の本物志向を反映した付加価値品は、多少高値でも売れているとしている。競争は激化しており、企画商品の打ち出しや雇用整備等を図り対応していきたいとしている。

**印刷業** 商品用印刷物を扱っているため、季節的な変動はあるが、年間を通してみると、業界全体としての売上高は1割弱減少している感があるとする事業所もある。この事業所では、経常利益については、業界全体の利益が少なくなったため、売上高以上に減少幅が大きいとしている。雇用については、即戦力となる熟練工を中途採用することが多く、多忙・閑散期により雇用の不足・過剰感はあるとしている。

**セメント・同製品製造業** 民間需要については、マンションが比較的好調だが以前ほどではなく、また、公共事業の減少が大きく影響し、業界全体の景気は、前年同期と比較すると約1割程度悪化しているとする事業所もある。この事業所では、今まで外部委託をしていた再利用事業関係での設備投資を実施し、今後増収を見込んでいるとしている。なお、資金繰りについては、物的な担保があっても、事業の将来性等融資条件のハードルが高くなってきているため、厳しい状況であるとしている。

**金属加工機械製品製造業** 業界の景気については、価格面での競争は依然激しいが、ある程度の技術力があれば仕事はあると考え、営業努力、技術力向上、原価低減等の自助努力により売上を伸ばしているとする事業所もある。この事業所では、事業の見直しのため過去に人員削減を行ったが、最近の好調な受注によって、雇用不足の感があるとしている。

**電子部品・デバイス製造業** 昨年は厳しい状況であったが、今年4月に入って注水量が増え、売上高は上向いているとする事業所もある。ただ、製品の値引き要請も大きいため、その割に利益は少ないとしている。この事業所では、比較的安い部品の製造を海外に移管する計画があるため、今後は設備過剰となり、また、受注や売上高も低下する見込みであり、その対応が課題であるとしている。

### [建設業]

建設 景気(自業界)DIは、前期実績で48.5、今期実績では57.7と前期比で悪化している。雇用人員DIが上昇していることから、雇用人員は過剰気味であり、生産・売上DI、経常利益DI、資金繰りDIは悪化している。

**建設工事業** 所得が減少している世帯や将来の収入の見通しの立たない世帯が増加しており、その結果、中高年層を中心に住宅取得が減少しているとする事業所もある。この事業所では、特に東北6県の減少幅が大きいとし、その対応として、営業所の統廃合による合理化を行ったとしている。一方で、リフォーム・メンテナンス市場については好況で、利益が伸びているとしている。

その他設備工事業 業界としては、受注は下半期に集中し、上半期に減少するため、4 - 6月期は厳しい状況であったとする事業所もある。この事業所では、同業他社との競争もあり売上は減少していると、それに対応するため、低価格で仕入れを行い、商品の値下げ圧力に应付している状況としている。

#### [運輸・通信業]

運輸・通信業の景気(自業界)DIは、前期実績で 50.9、今期実績では 45.6 と改善している。生産・売上DI、経常利益DI、資金繰りDIが改善しており、労働時間DIも上昇している。

一般貨物自動車運送業 大口の取引がある時期は一時的に景気は上向くものの、全体的には、販売価格の低下等により厳しい状況にあるとする事業所もある。この事業所では、事業の見直しを図り、利益重視の方針に切り替えているため、売上高は減少しても利益は確保しているとしている。当面は省力化・合理化を重点的に進め、採算性を考え経営の改善を図っていくとしている。

旅行業 消費活動の落ち込みは依然続き、市内、業界の景気はともによくはないが、問題は価格競争に歯止めがからず、利益率がどんどん減少していることだとする事業所もある。この事業所では、そのような中でも、高齢者向けの国内ゆとりツアー等、価格が少々高くても需要が好調なものもあるとし、今後は、客層を絞り込み、企画の中身を練り利用者数を伸ばしていきたいとしている。

国内電気通信業 携帯電話の市場は、平成9年のピーク期以降成熟期を迎えており、新規契約数は昨年比で減少し、今後市場の拡大は見込めないため、限られた市場の中でのシェア拡大が争点になるとする事業所もある。この事業所では、従来の新規加入者数を増やす販売体制からの転換が迫られているとし、今後さらに進化する携帯電話の市場動向も踏まえながら、戦略を立てていきたいとしている。

#### [卸売業]

卸売業の景気(自業界)DIは、前期実績で 45.6、今期実績では 41.7 とほぼ横ばいとなっている。経常利益DI、製品価格DIは改善したものの、設備投資DI、労働時間DIは、悪化している。

衣類・身の回り品卸売業 業界の景気は横ばいが続き、現状維持と認識しているという事業所もある。ただ、単価については、衣料品の生産が国内から中国等の海外へシフトしているため、下落傾向であるとしている。この事業所では、今後は、個人販売も視野に入れ、地域、地元に着した店舗づくり等の事業展開を図っていききたいとしている。

食料・飲料卸売業 競合他社との価格競争による単価の下落から売上高は減少傾向にあるが、シェア拡大のためには、他社の値下げに追随しなければならず、厳しい状況だとする事業所もある。この事業所では、昨今の食品の安全性に関する社会問題に対応するため、顧客のニーズを社内にフィードバックする体制づくりに力を入れているとしている。

電気機械機器卸売業 市内、事業所の景気とも、再開発、マンションの建設や住宅着工の増加等により上向くと見込んでいるとする事業所もある。この事業所では、人員削減を実施したことに伴い、粗利は下がったものの、経常利益は増加しているとしている。ただ、デフレ状況の中で販売価格は下げざるを得ない一方、仕入れ価格の値下げはメーカー側との交渉が限界にきており、非常に厳しい状況だとしている。

家具・建具・じゅう器等卸売業 仙台経済を支えてきた支店の統廃合等によるオフィスの減少や、官公庁からの受注減等で、業界の景気は依然悪いものの、4 - 6月期は大口の取引が相次いだため、売上高は伸びたとする事業所もある。この事業者では、今後、従来の商品の販売だけにとどまらず、オフィス空間や店舗開発等についても積極的に提案を行い、ソフト面で新しいサービスの提供を行なうことによって、売上を伸ばしていきたいとしている。

他に分類されない卸売業 最近の各種景気動向調査で景気は上向いているとする結果報告も多いが、ムード先行きの感を受けるとする事業所もある。この事業所では、OA機器に関しては、最近複合機器の売上が伸びているが、他社との競争で値引き圧力は激しいとしている。なお、進化するIT化に対応できるよう、メーカー主催の研修をはじめ社員教育には力を入れているとしている。

## [小売業]

小売業の景気（自業界）DI は、前期実績で 49.3、今期実績では 22.3 と改善している。生産・売上DI、経常利益DI は改善し、商品価格DI が上昇、商品在庫がDI が減少しており、全体的に改善の傾向が見られる。

百貨店 今年4 - 6月期の売上は平年並みであったが、7月は梅雨が長引き天候の悪い日が続いたため、夏物の売上は伸びなかったとする事業所もある。この事業所では、今後店舗のリニューアルを図り、売上増を狙っていききたいとしている。また、駐車場の確保も売上に大きく影響するため、集客のための重要な要素であるとしている。

料理品小売業 6月のワールドカップ宮城県開催に伴う弁当需要の臨時的売上増を除いては、景気に特に変動はないとする事業所もある。この事業所では、弁当価格については、一般的な相場があるため下落はしていないとし、同業他社との競争については、ターゲットとする商品層を差別化し、棲み分けをしているとしている。

自動車小売業 業界としては、3月と9月に売上高が増加し、その月以降は反動で売れ行きが鈍化するとする事業所もある。この事業所では、今年度新たな店舗を出店したとしているが、資金繰りについては、金融機関の貸し渋り傾向が強くと、やや厳しかったとしている。

医薬品・化粧品小売業 調剤薬局については、医薬分業の進展により経済環境は良好であるとする事業所もある。この事業所では、当面の課題として、薬剤師の確保や在庫管理を挙げ、特に在庫管理については、安全供給のため在庫過剰にならざるを得なかったものの、管理システムの改善を図り、適正在庫が保たれるよう努力していききたいとしている。

書籍・文房具小売業 ここ数年、客単価は減少しているものの、店舗の立地条件がよいためか、売上高は増加傾向にあるとする事業所もある。この事業所では、インターネットの活用や書籍検索システム等の導入により、顧客ニーズにきめ細やかに対応できる体制を整えていききたいとしている。

## [飲食店]

飲食店の景気（自業界）DI は、前期実績で 66.7、今期実績では 68.2 とほぼ横ばいとなっている。設備投資DI は改善したものの、経常利益DI、商品価格DI、資金繰りDI は悪化しており、全体的に悪化傾向にある。

西洋料理店 牛海綿状脳症（BSE）の影響も除々に薄らぎ回復の兆しが見え始め、また、6月のワールドカップ宮城県開催の影響もあって景気は一時的に上向いたとする事業所もある。この事業所では、今後、利益増を図るため、メニュー価格の値下げを行い、ホームページや観光パンフレット、マスコミ等を通じて広くPRしていききたいとしている。

中華料理店 競合店は増えているものの、固定客が多いため客の出入りの変動は少なく、景気は横ばいとする事業所もある。この事業所では、利益増のための設備投資については、小規模事業所に対して融資をしてもらえるところはなかなかなく、資金繰りが思うようにできないため、厳しい現状だとしている。

酒屋、ビアホール 街中の活気はまだ本来を取り戻してはならず、また、客入りも従来のように時期や曜日による期待はできないとする事業所もある。この事業所では、充実したサービスの提供により固定客や口コミによる客が大半をしめているとし、単価の下落により売上が伸びても利益につながらない点の対応策としては、人件費の見直し等を検討していききたいとしている。

## [不動産業]

不動産業の景気（自業界）DI は、前期実績で 50.0、今期実績では 55.5 と悪化している。商品在庫DI が改善し、在庫は減少しているものの、生産・売上DI、経常利益DI、資金繰りDI は悪化している。

不動産賃貸業 テナントはなかなか埋まらなくなり、大手の不動産会社の進出も以前ほどではなくなっているとする事業所もある。全体的にはオフィスワークが減り、個人事業所が増えているとしている。この事業所では、経済状況に左右され

ず価格をいたずらに上下させてはこなかったが、30年以上と長期間入居しているテナントについては、価格の上昇率は同じでも元値が安いいため、最近入居したテナントとは乖離があるとしている。

景気は底入れしたと言われているが、全体的には不透明感が残るとする事業所もある。この事業所では、仙台地域は新たなビルの建設は多くないにもかかわらず空室率は約12%と高く、ビルの改装等を推進し、空室率の低下を食い止めている状況だとしている。また、地価の下落からくる銀行の貸し渋りのため資金繰りには厳しい現状があり、設備投資もなかなか進まないとしている。

### [サービス業]

サービス業の景気(自業界)DIは、前期実績で38.1、今期実績で47.9と悪化している。商品価格DIは上昇しているものの、仕入価格DIが上昇しており、生産・売上DI、経常利益DIは悪化している。雇用人員DIは上昇し、雇用人員は過剰傾向にあることを示している。

旅館 ここ数年、ビジネス系ホテル等の進出により競争は激化しており、特にビジネス系の客は価格の安いホテルを利用する傾向があるため、休日の割安プラン等を企画し、打開策を講じているとする事業所もある。この事業所では、4-6月期はワールドカップ宮城県開催の効果から景気は上向きであったとしているが、8月上旬に開催される仙台市の夏の風物詩である七夕については、最近宿泊をして祭りを楽しむ客が減ってきているため、期待感は薄いとしている。

ソフトウェア業 景気判断では底入れとされているが、実感としては依然厳しいままであり、すぐに変わるという状況ではなく、むしろ先行きの不安感が増えているとする事業所もある。この事業所では、企業の絶対数の多さやIT化を進める企業が多いこと、電子政府関係で官公庁からの受注も増えていることから東京方面での仕事の伸びが期待できるとし、東北地方に関しては、現状維持で様子を見ている段階としている。

広告代理業 不景気のため広告・宣伝費を削る企業も多く、広告市場は全体的に縮小しているとする事業所もある。この事業所では、求人広告の依頼は減少している一方で、無料で配付するフリーペーパーの広告については増加傾向にあるとしている。今後の課題としては、社員の営業力アップを挙げ、プレゼンテーション能力の向上等を図り、人材育成に力を入れていきたいとしている。

学習塾 業界の景気については、少子化問題などマイナス要因もあり厳しい状況ではあるが、少・中学校におけるゆとり教育の後押しや、景気回復の期待感もあり、やや上向きの傾向にあるとする事業所もある。この事業所では、生徒一人一人のニーズにきめ細やかに対応するため、生徒や親とカウンセリングを十分に行い、授業メニューや教員の配置等に工夫を凝らし、競合他社と差別化を図りながら経営を展開しているとしている。

労働力派遣業 人材派遣の対象職種の規制緩和により、求められる人材の幅が広がってきており、業界としても今後市場は拡大していくものと見込んでいるとする事業所もある。この事業所では、顧客からの様々なニーズに応えられるよう多様なメニューを揃えており、今後さらにサービスを拡大していくため、派遣人材と派遣企業とのミスマッチ解消のためのシステム構築や人材紹介事業等に力を入れていきたいとしている。

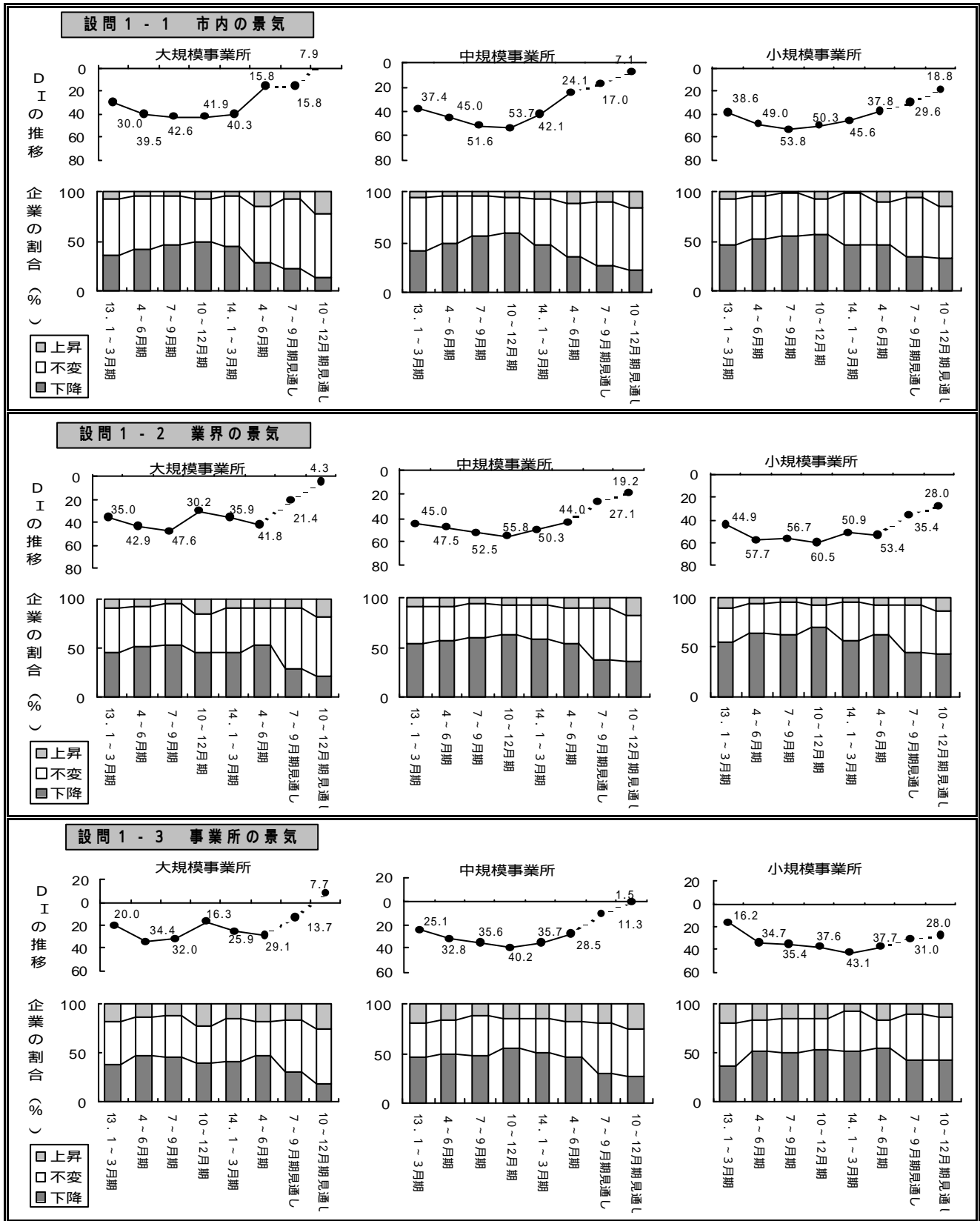


資料編

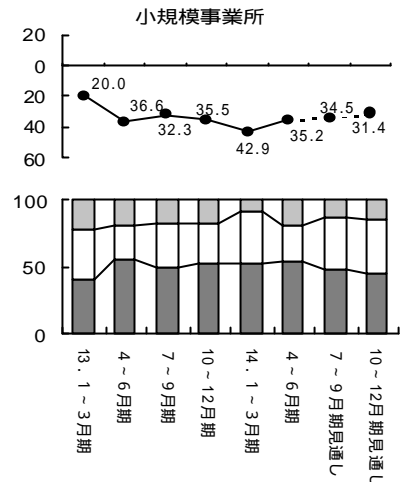
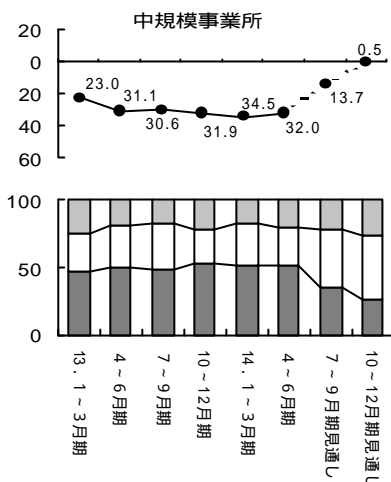
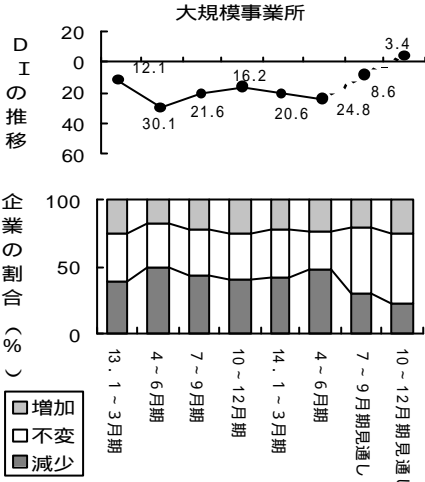
(1) 企業経営動向調査(DI)結果の詳細

用語の説明については目次下参照

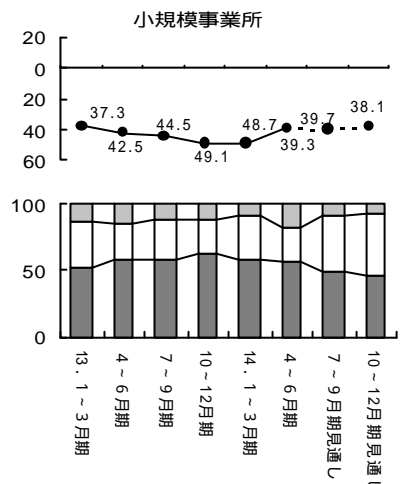
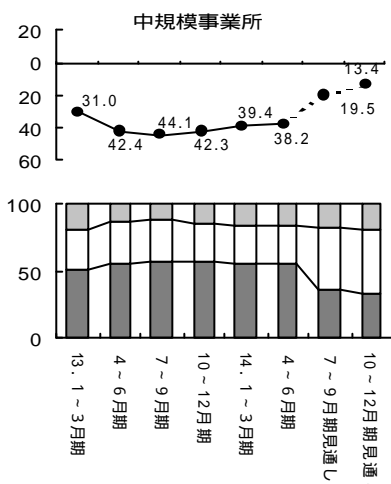
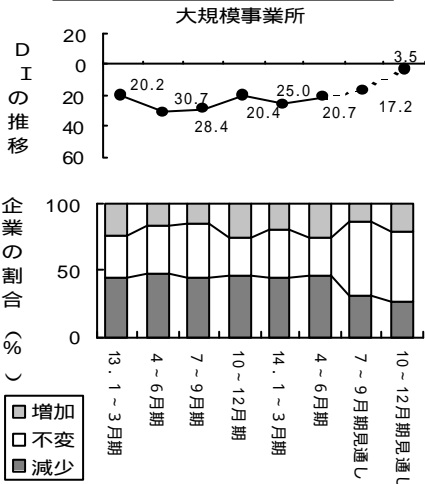
規模別DI



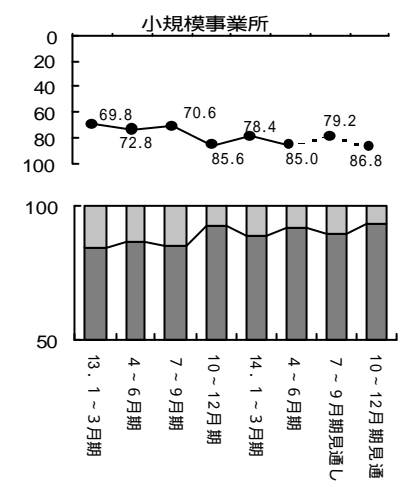
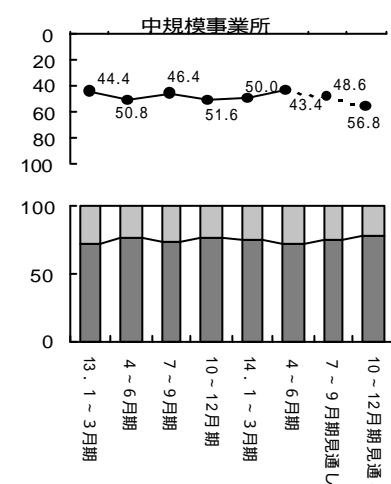
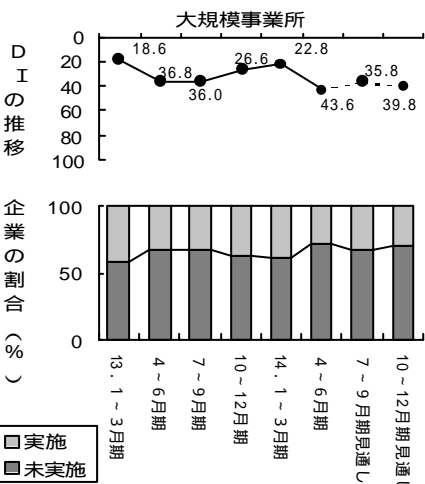
設問 2 - 1 生産・売上



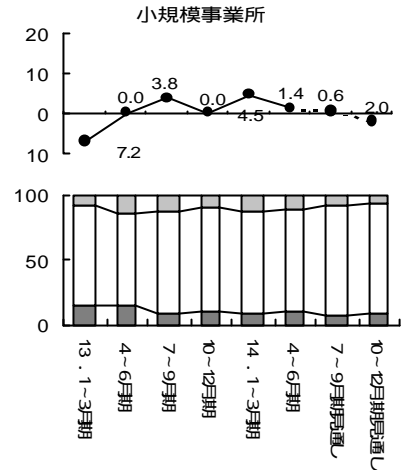
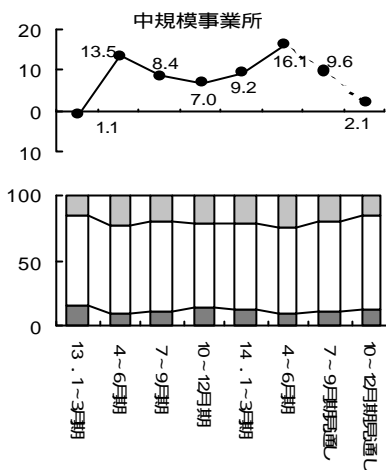
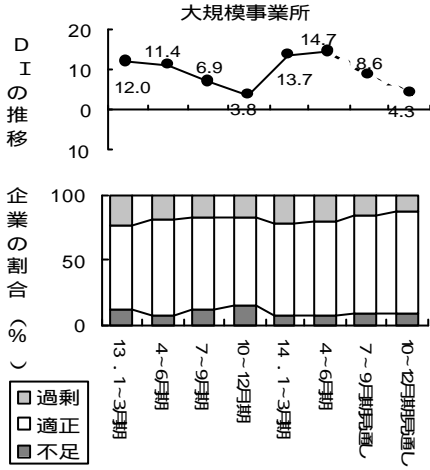
設問 2 - 2 経常利益



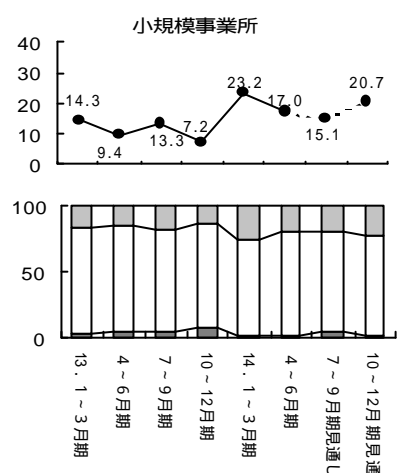
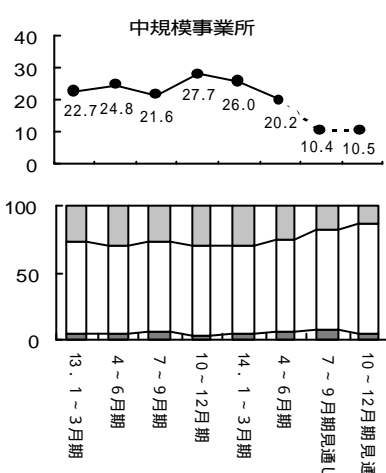
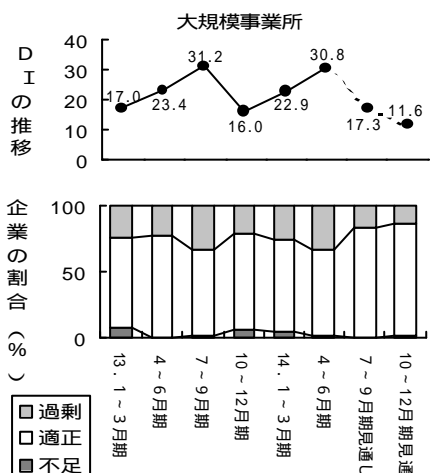
設問 3 - 1 設備投資



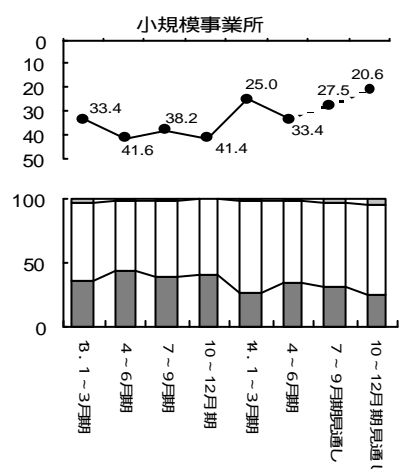
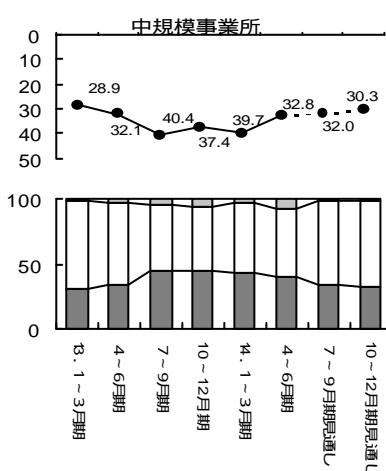
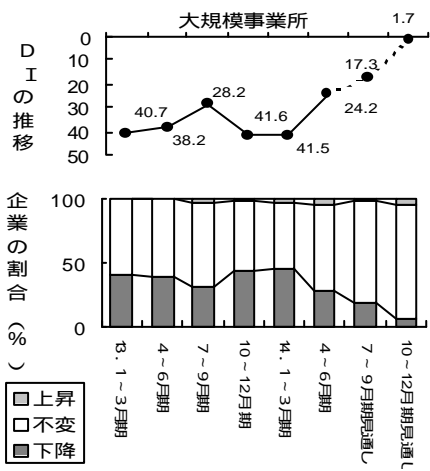
設問 4 - 1 雇用人員



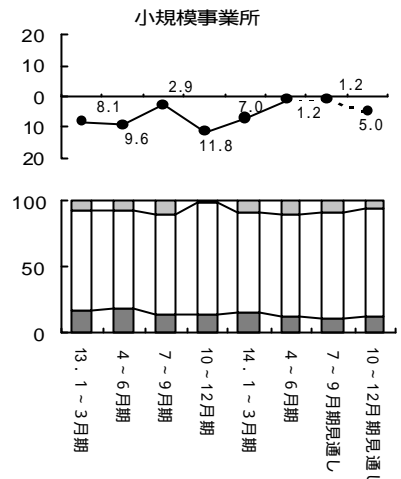
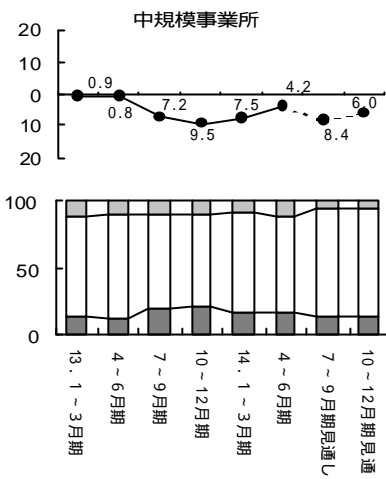
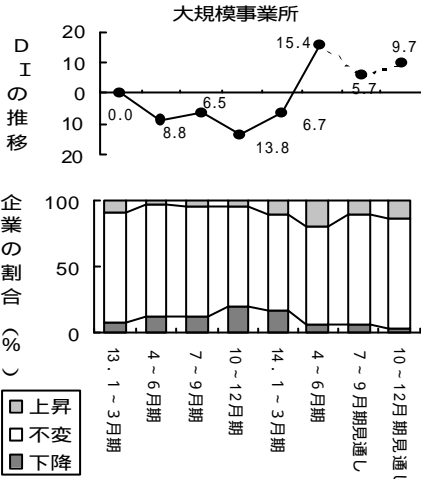
設問 4 - 2 製(商)品在庫



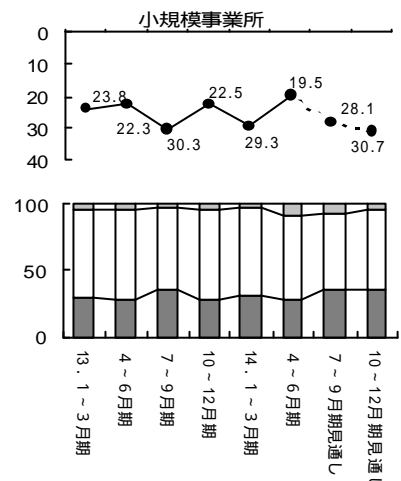
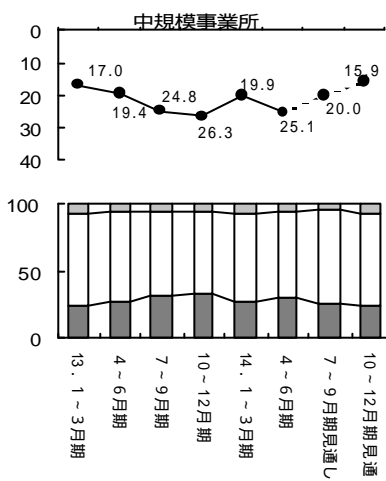
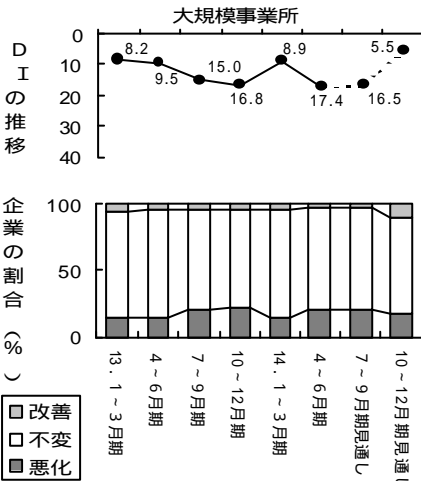
設問 4 - 3 製(商)品価格



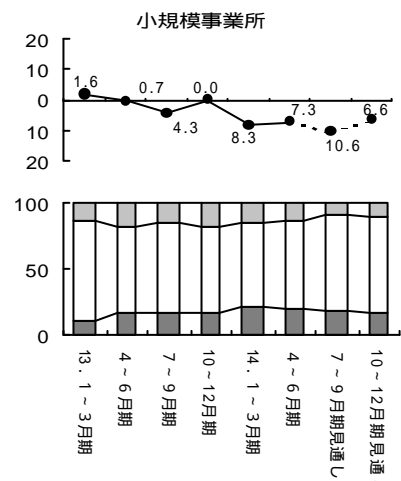
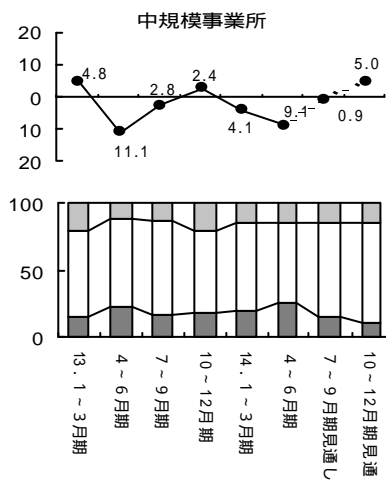
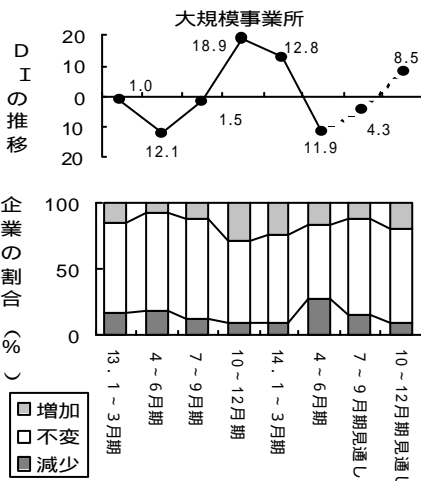
設問 4 - 4 原材料価格



設問 4 - 5 資金繰り

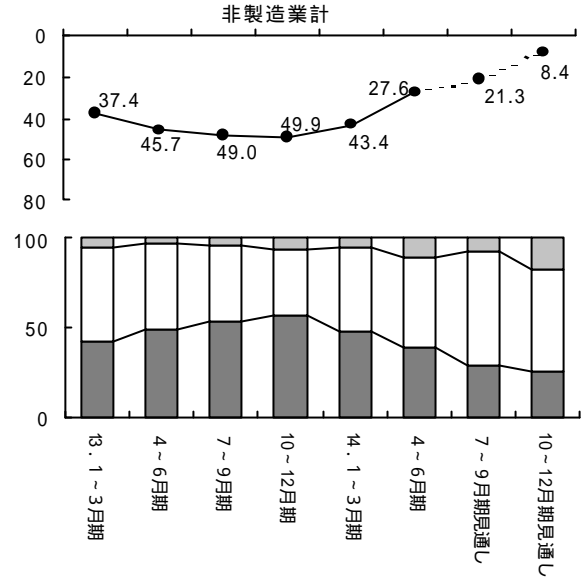
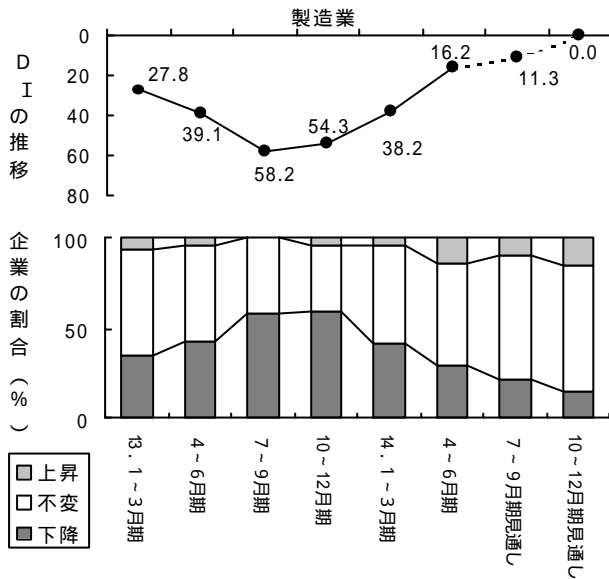


設問 4 - 6 労働時間

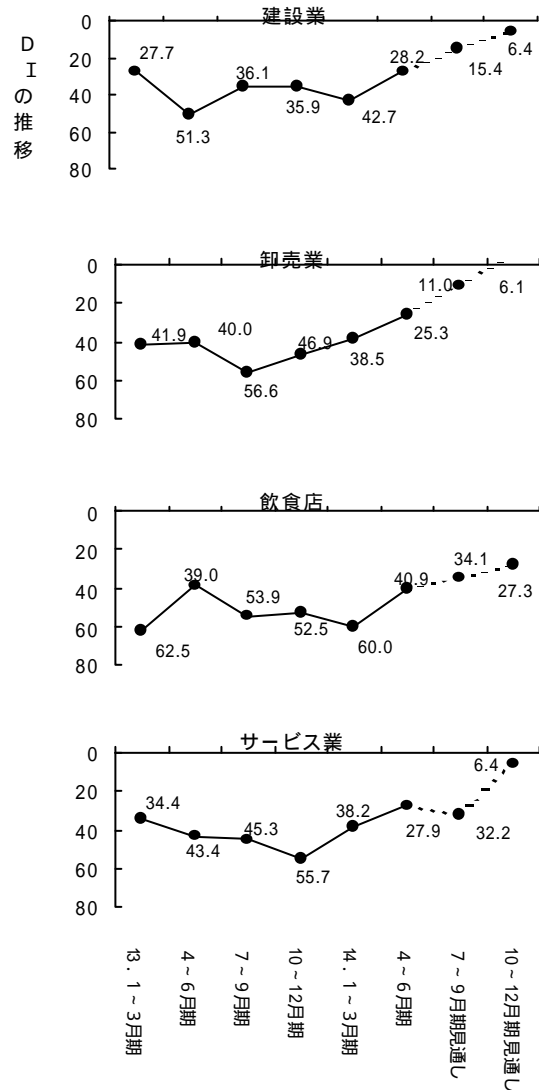
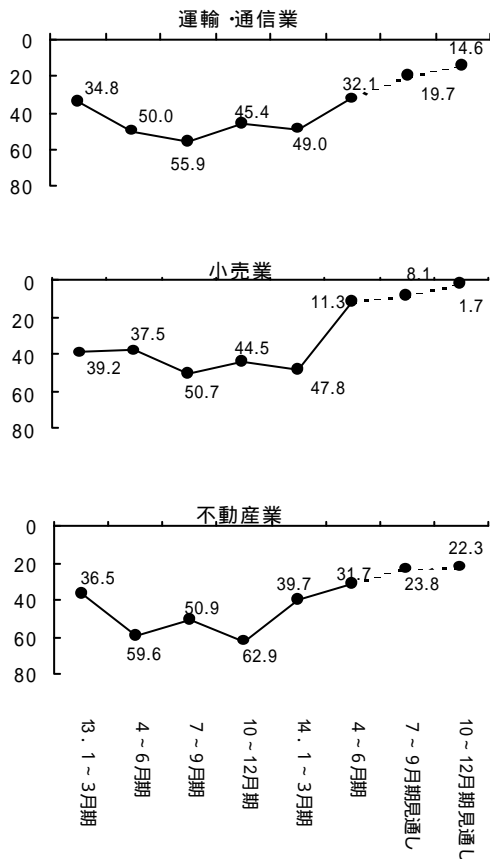


# 業種別D I

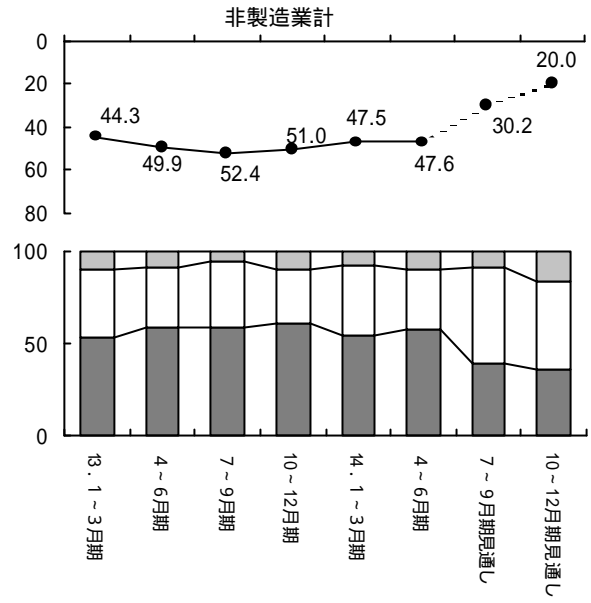
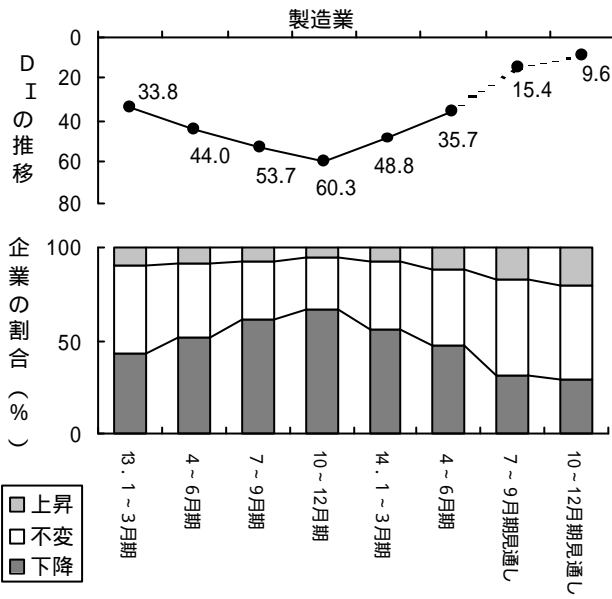
## 設問1-1 市内の景気



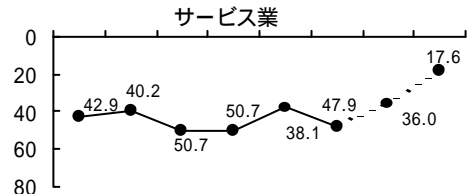
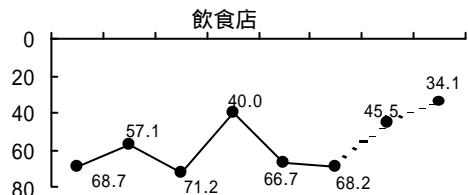
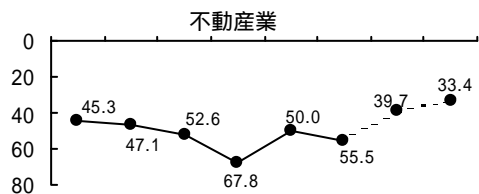
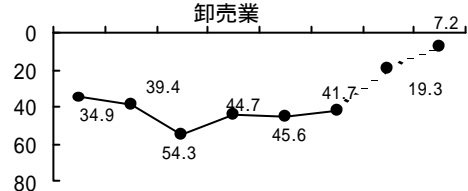
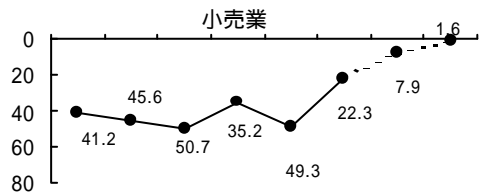
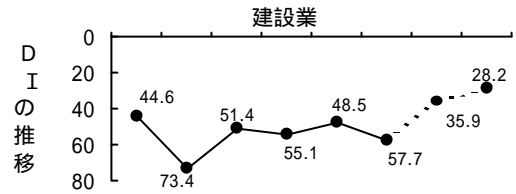
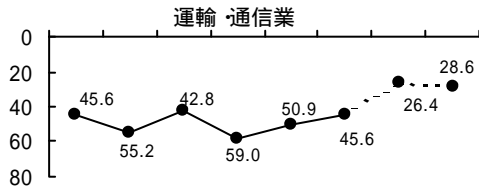
## 非製造業の内訳



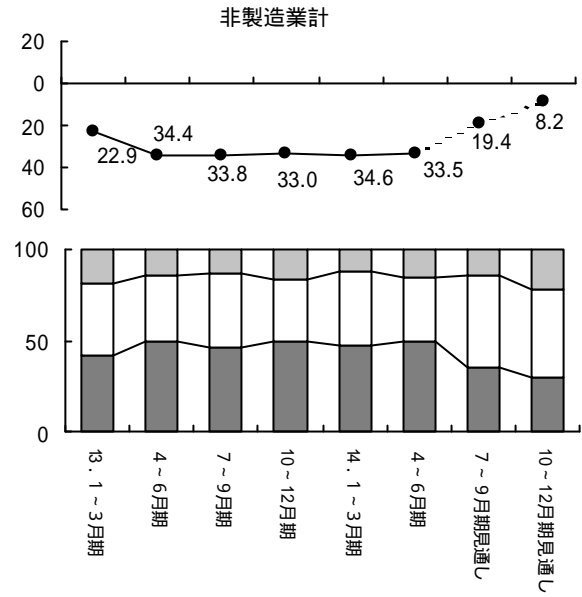
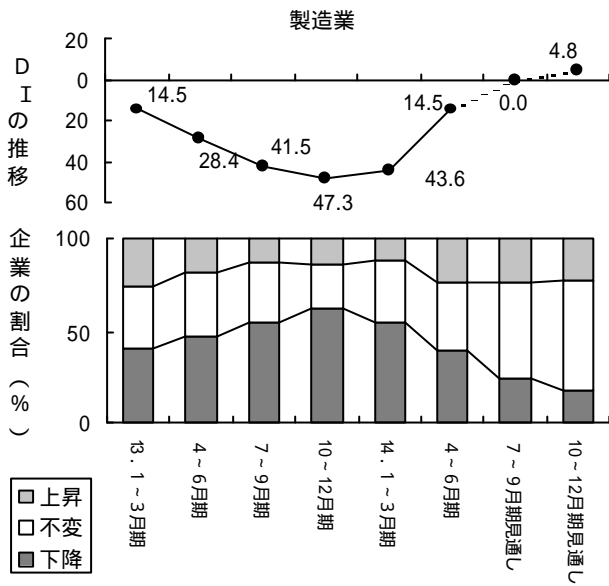
設問1-2 業界の景気



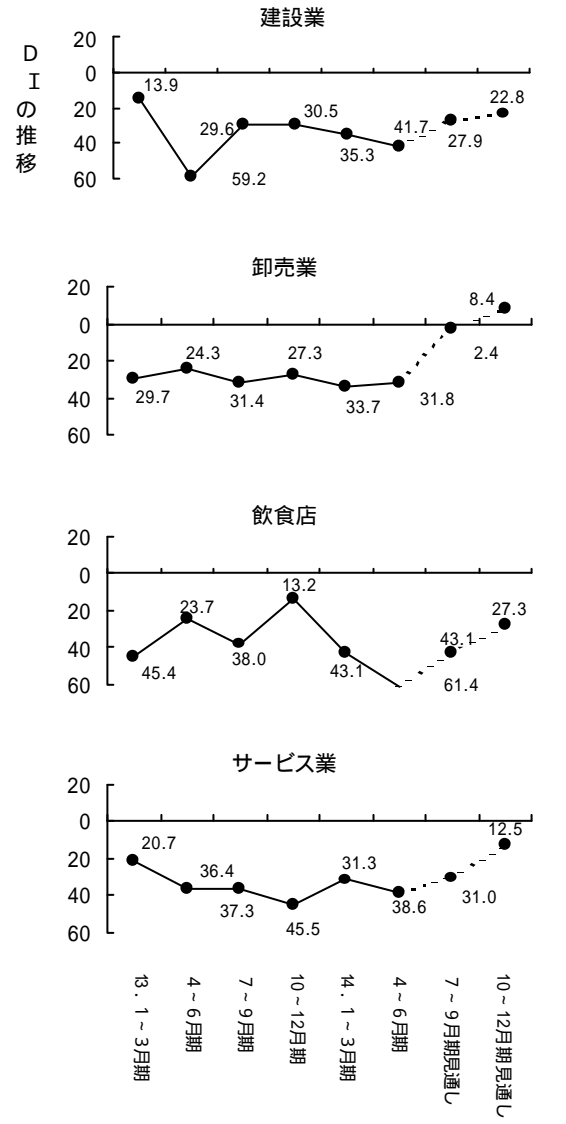
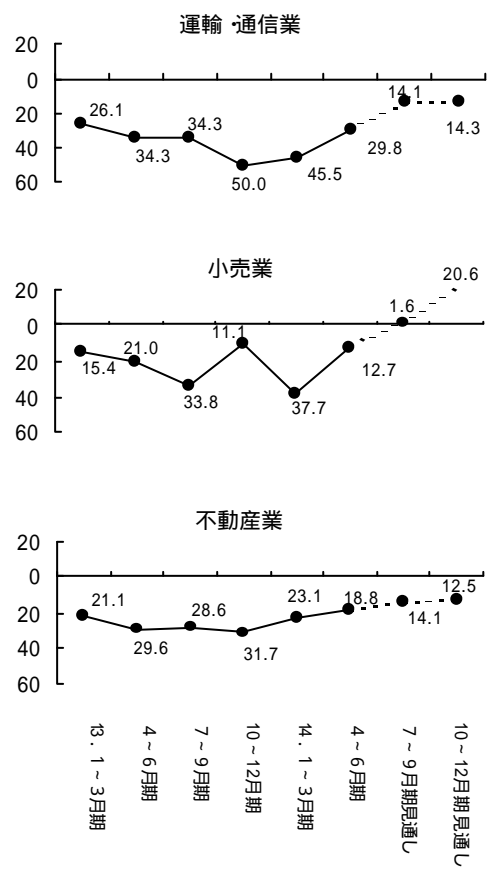
非製造業の内訳



設問 1 - 3 事業所の景気

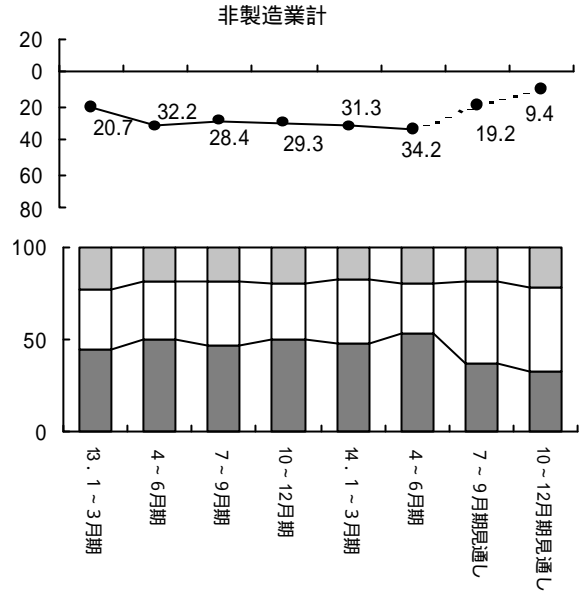
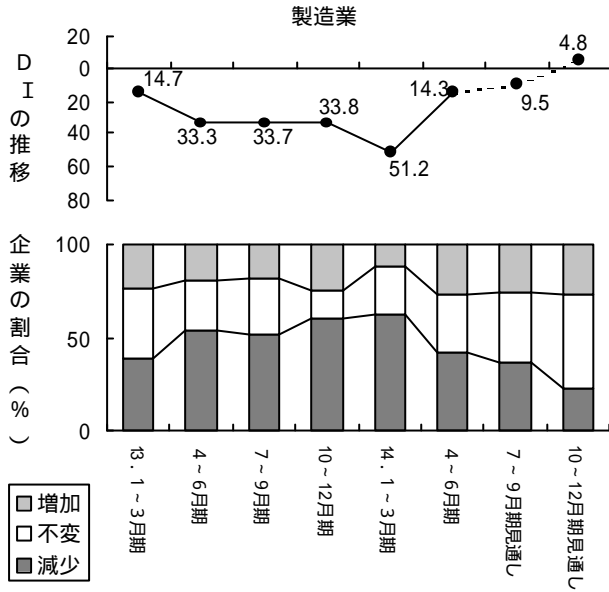


非製造業の内訳

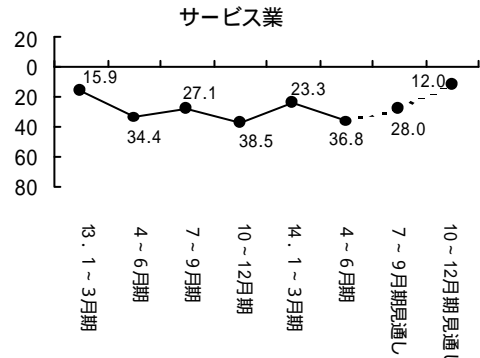
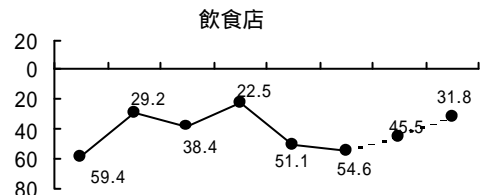
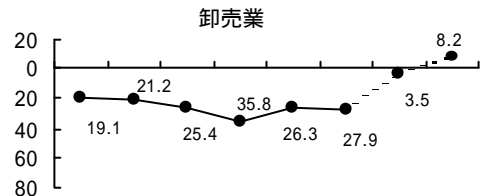
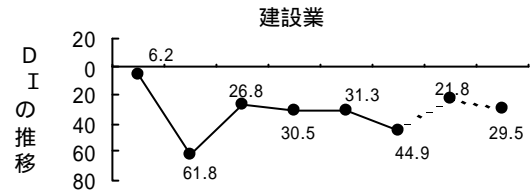
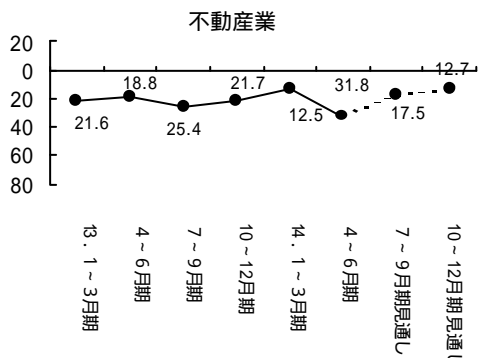
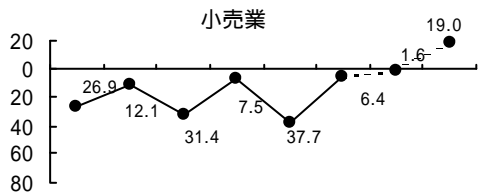
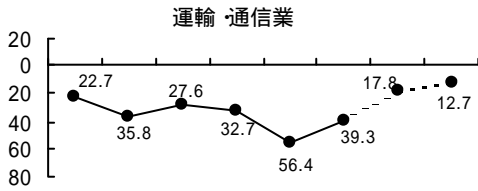




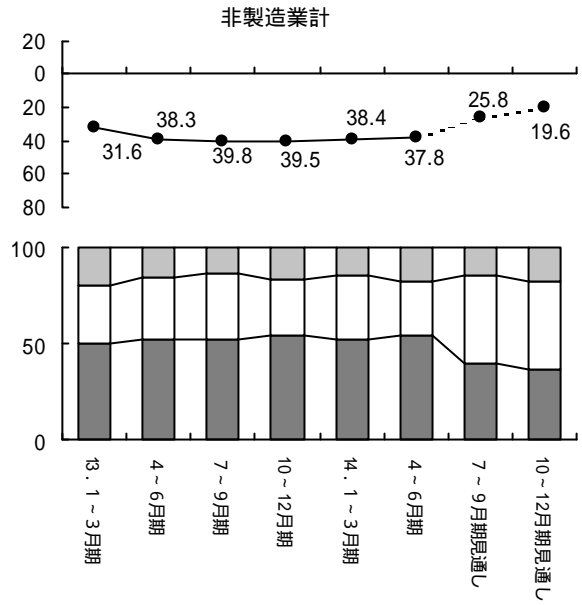
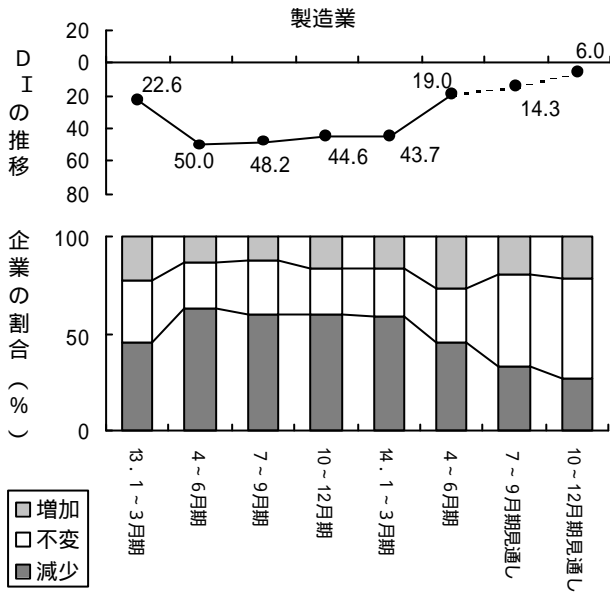
設問 2 - 1 生産・売上



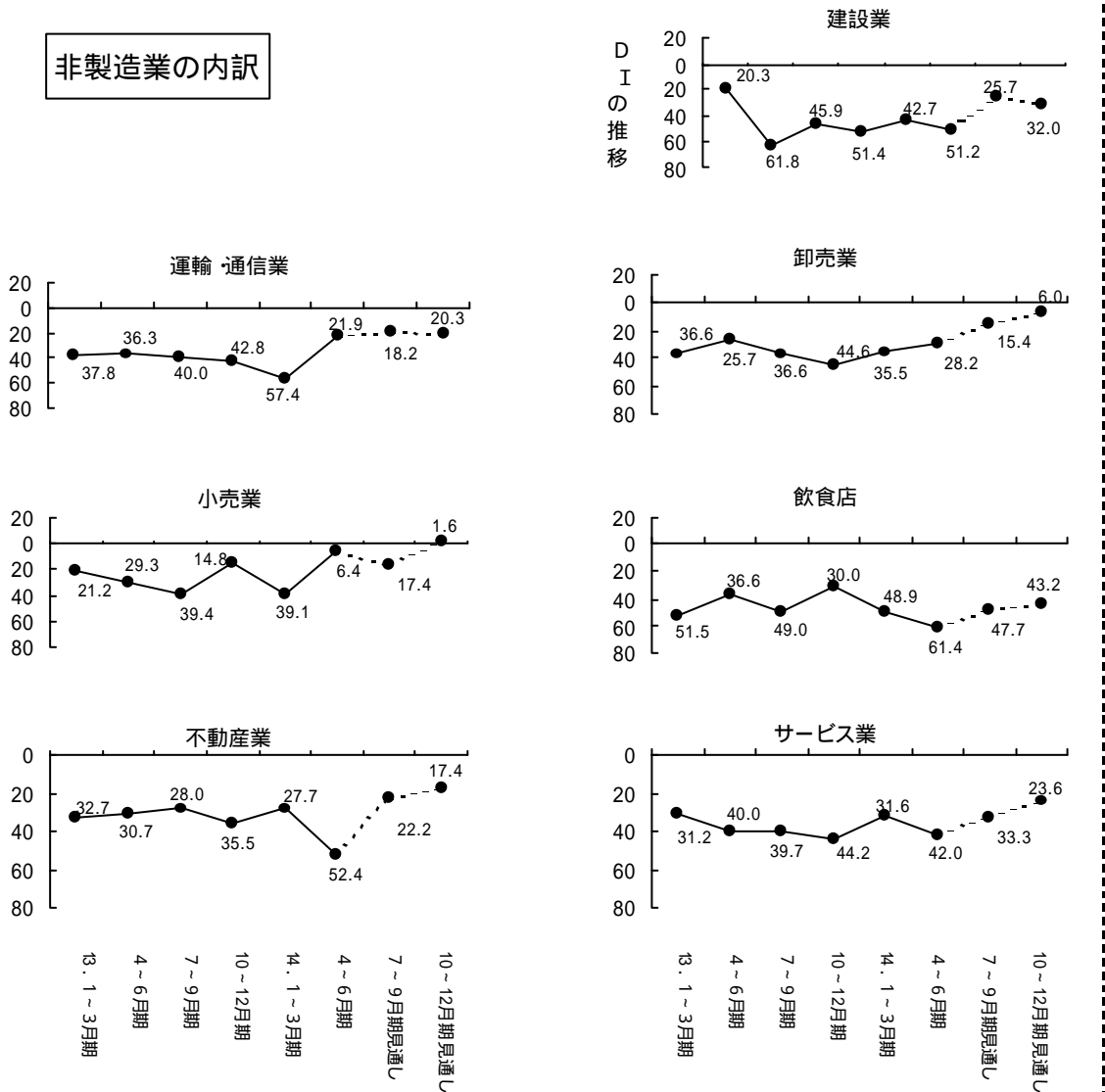
非製造業の内訳



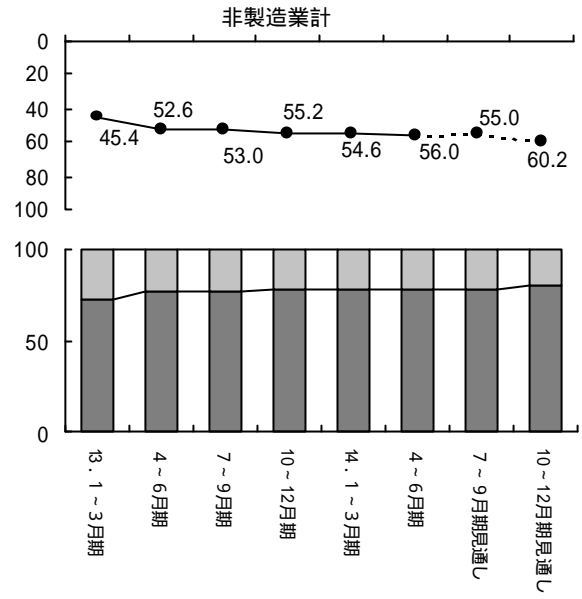
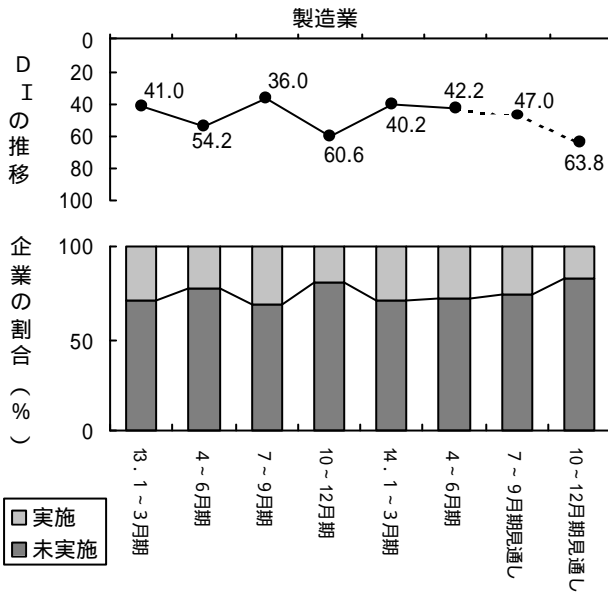
設問 2 - 2 経常利益



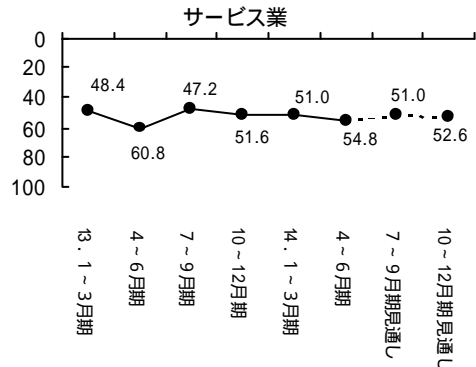
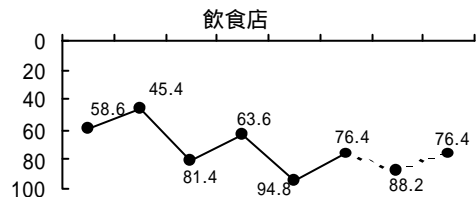
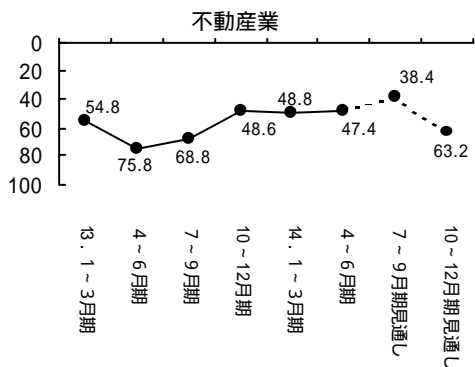
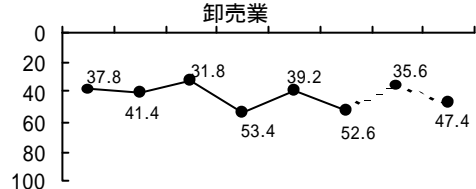
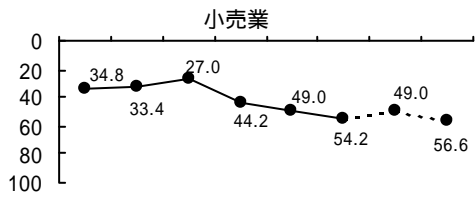
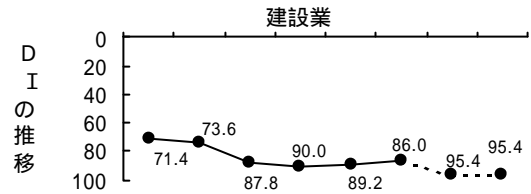
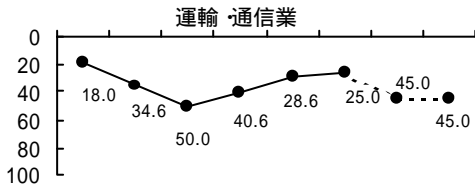
非製造業の内訳



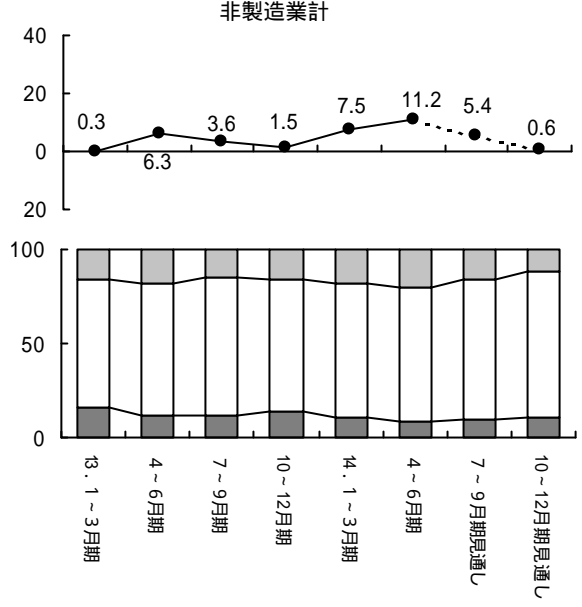
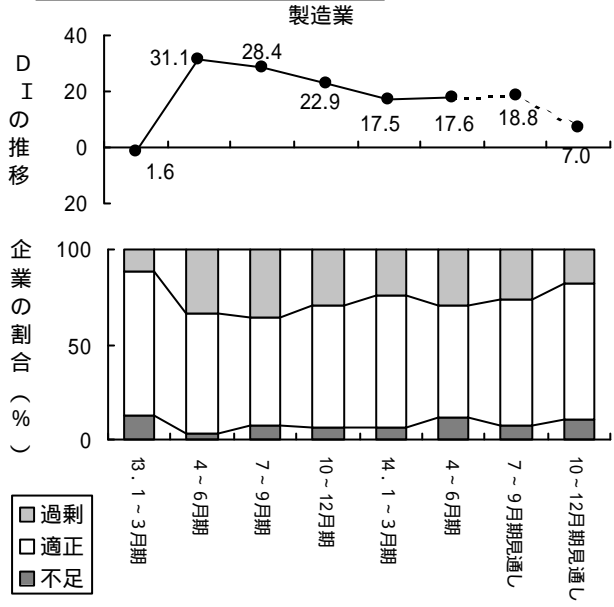
### 設問3-1 設備投資



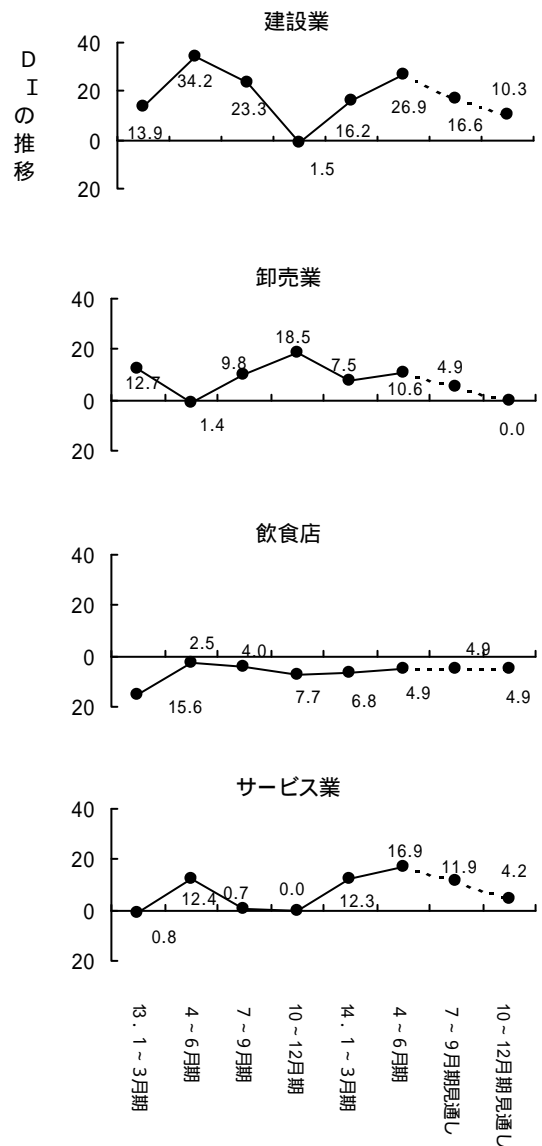
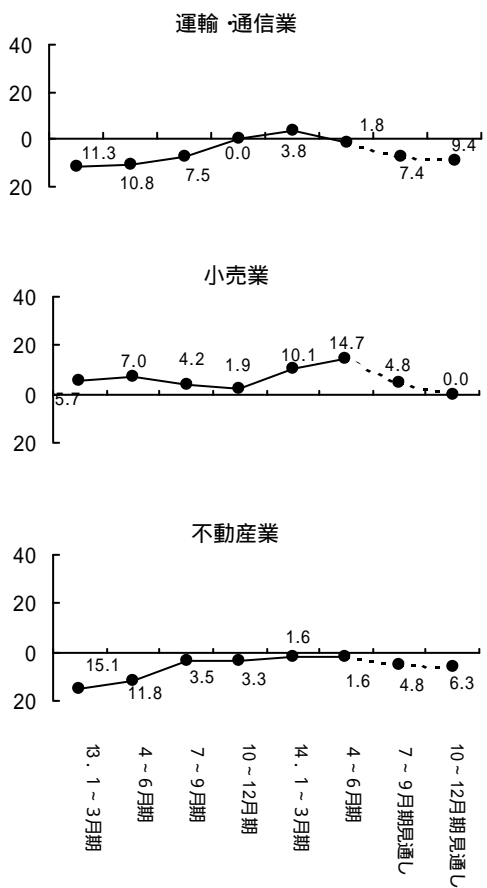
### 非製造業の内訳



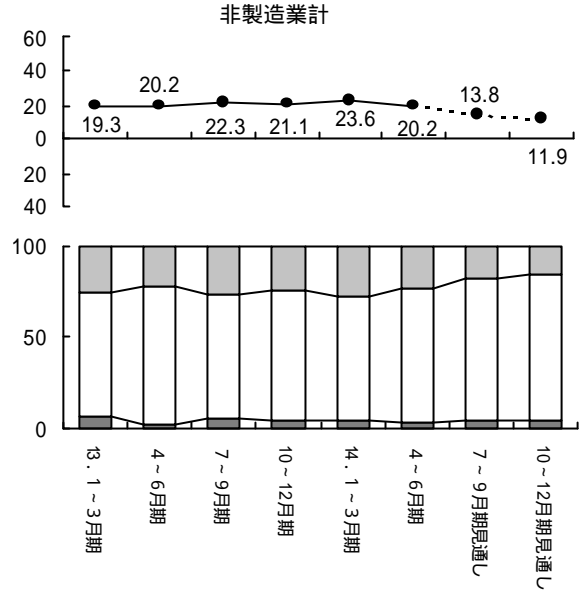
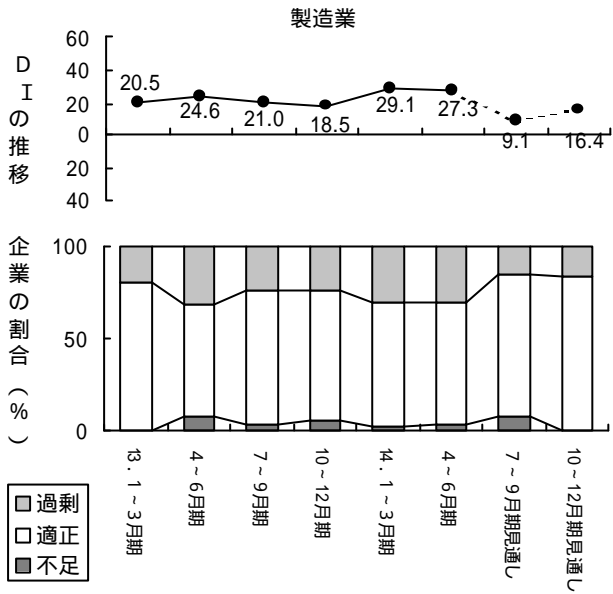
設問4-1 雇用人員



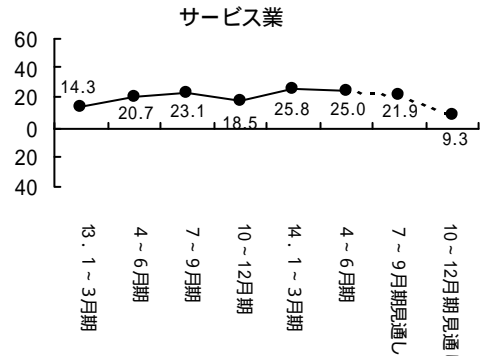
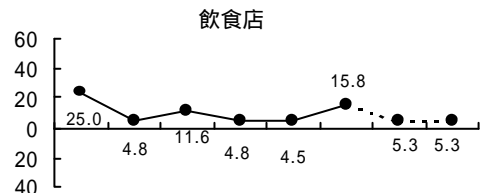
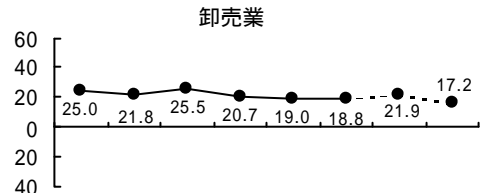
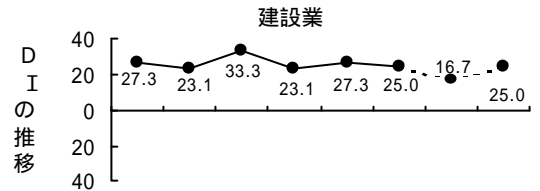
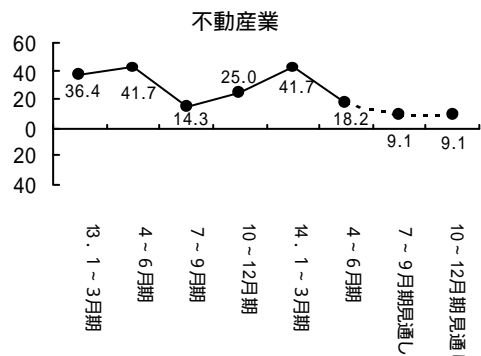
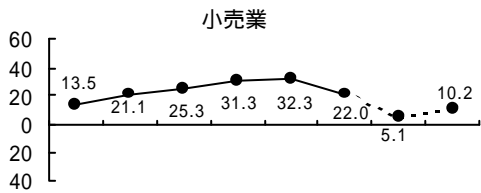
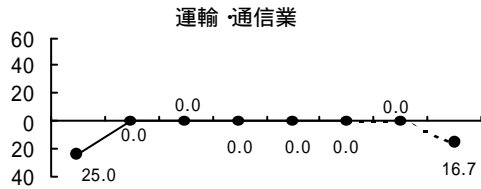
非製造業の内訳



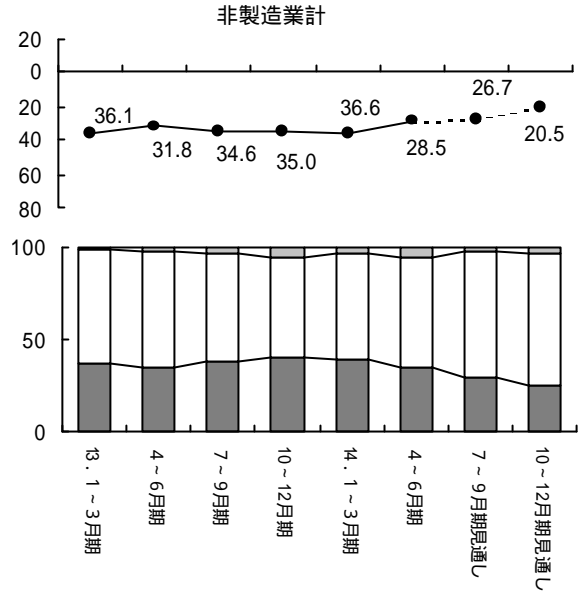
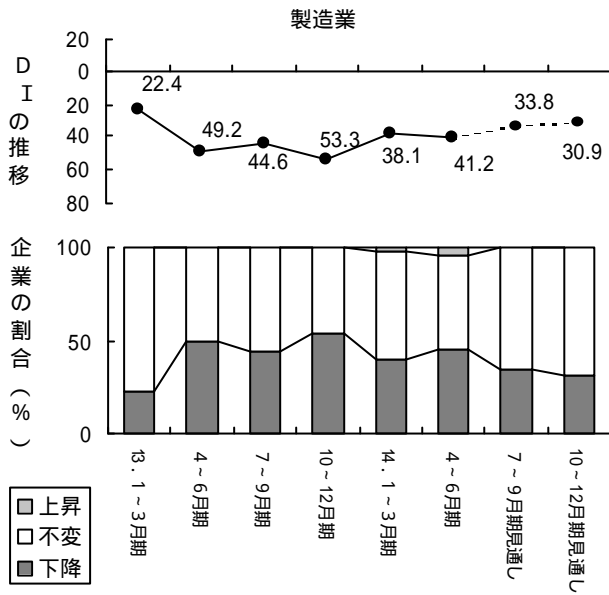
設問4-2 製(商)品在庫



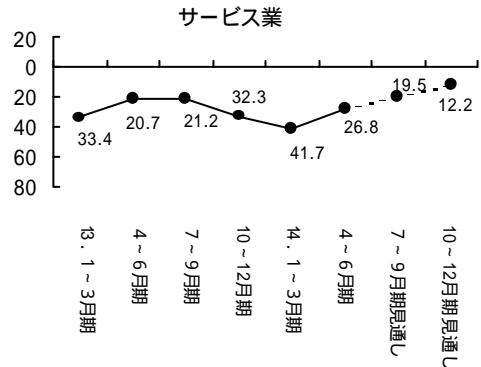
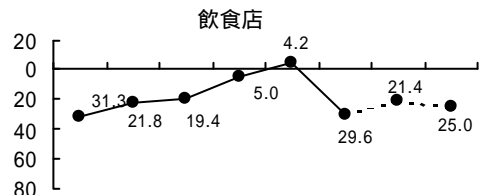
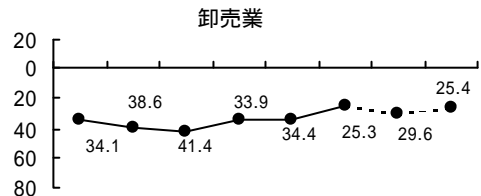
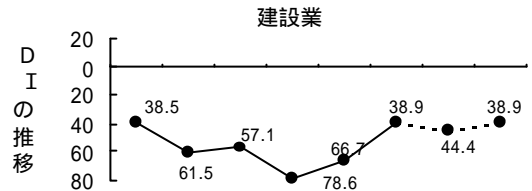
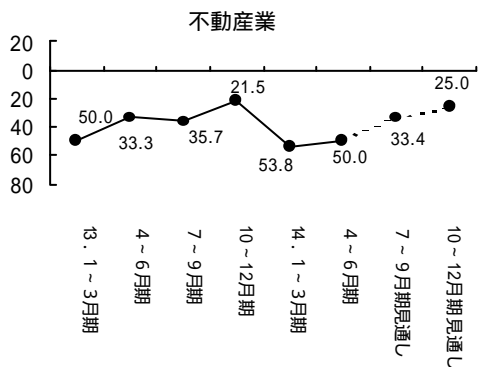
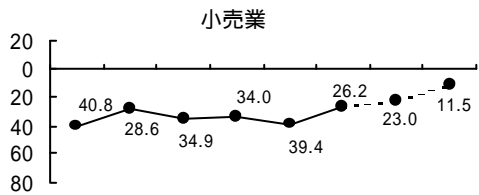
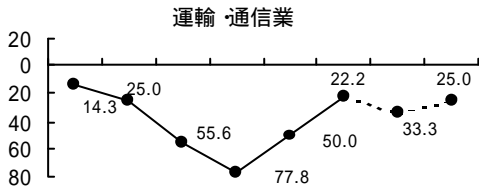
非製造業の内訳



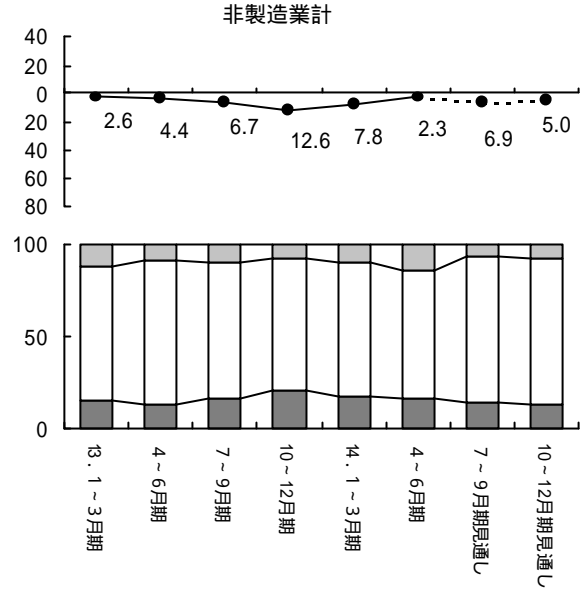
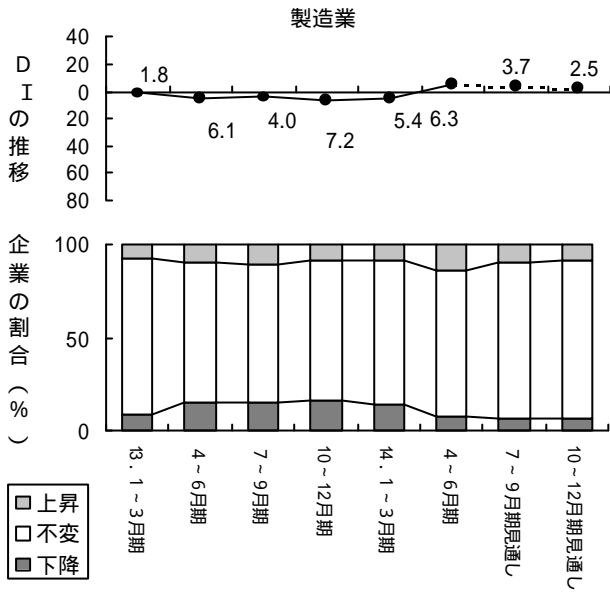
設問4 - 3 製(商)品価格



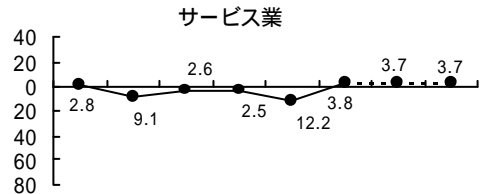
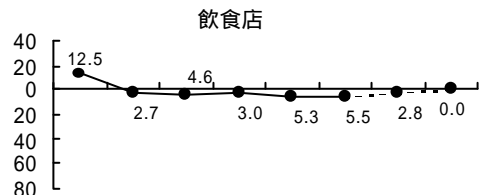
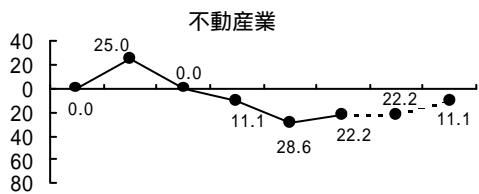
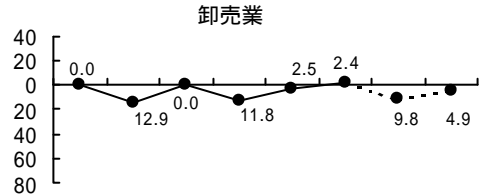
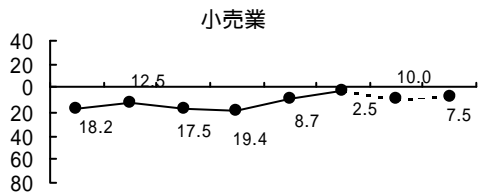
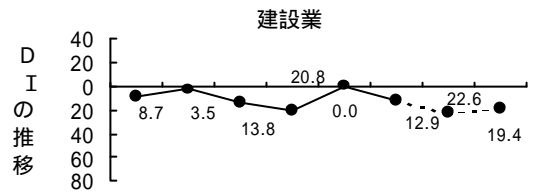
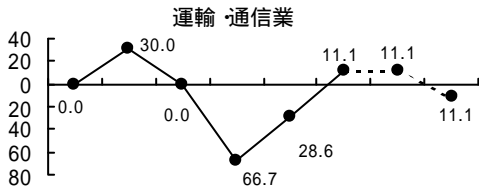
非製造業の内訳



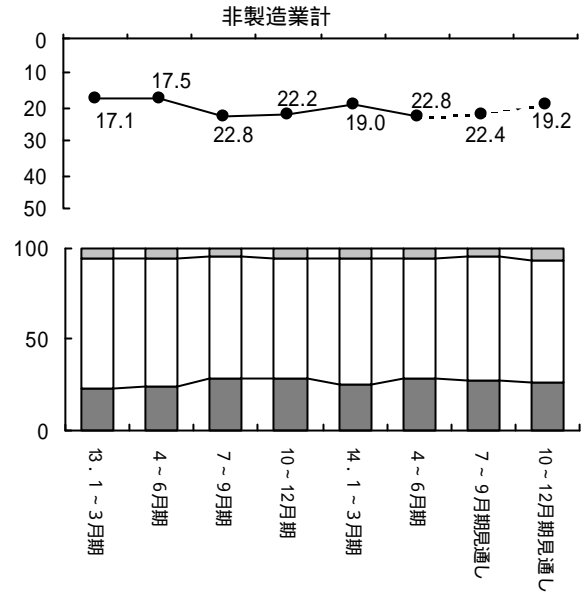
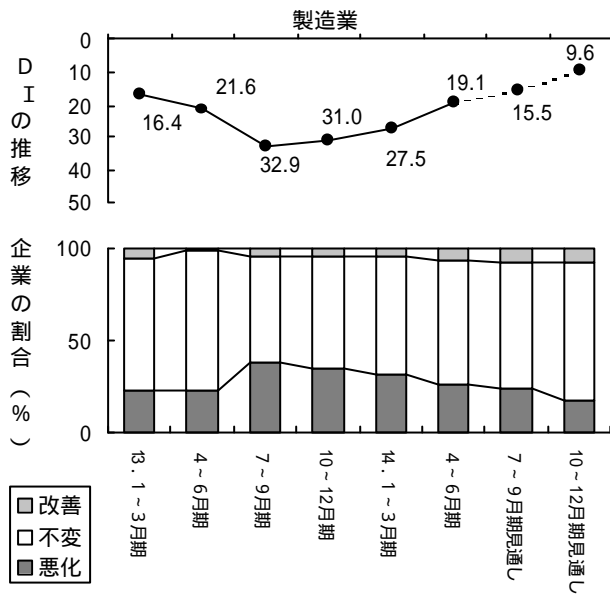
設問4-4 原材料価格



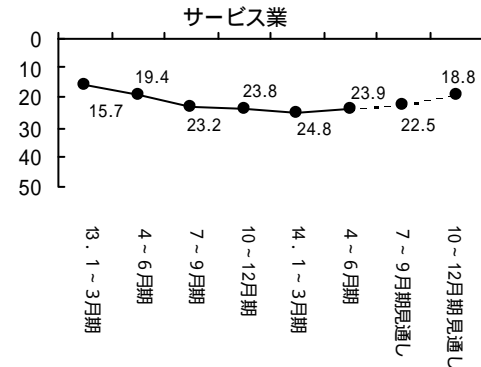
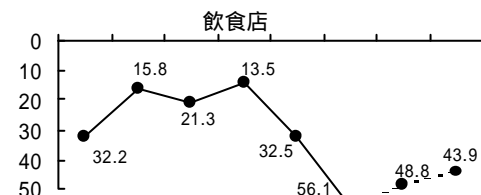
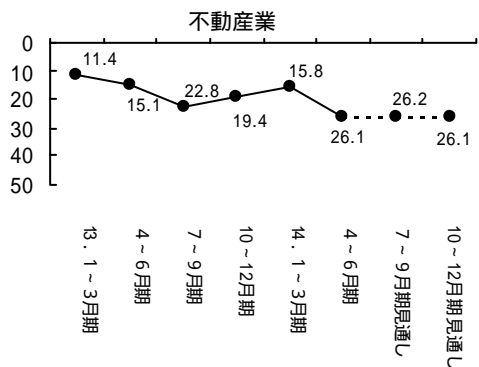
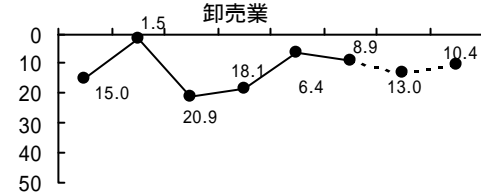
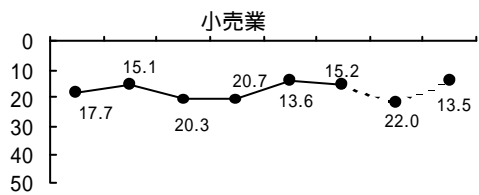
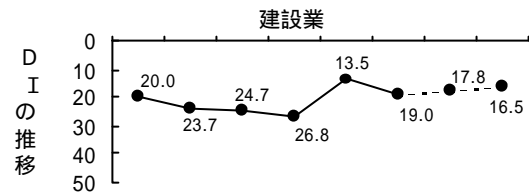
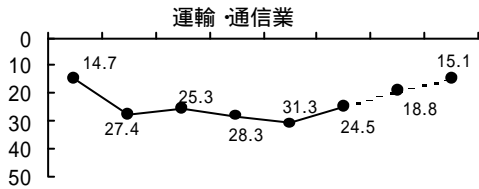
非製造業の内訳



設問 4 - 5 資金繰り

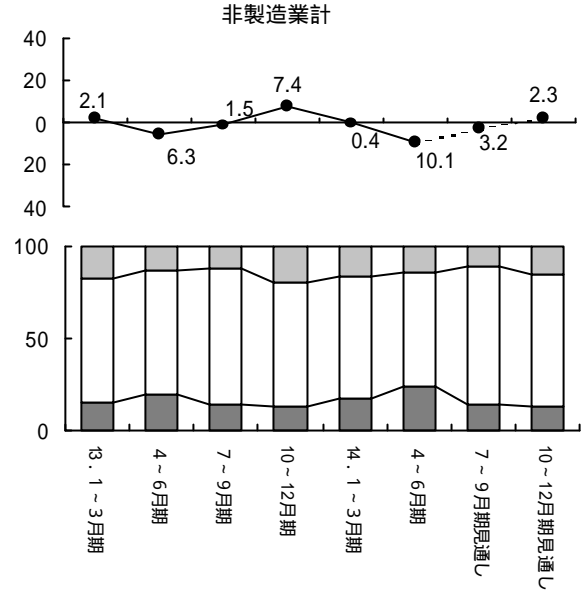
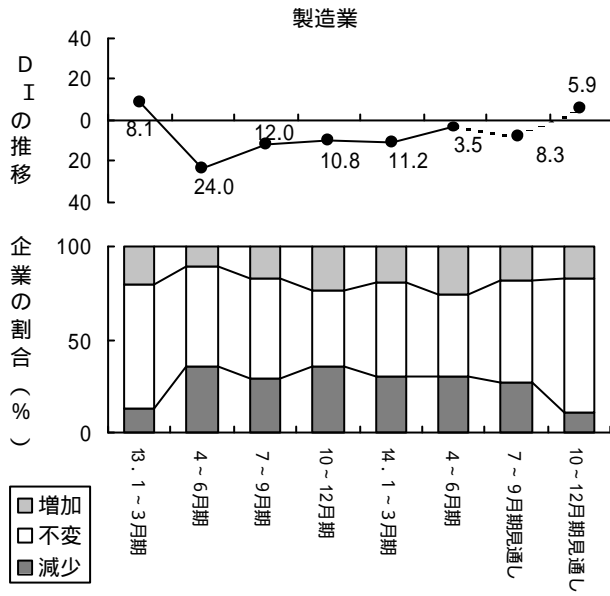


非製造業の内訳

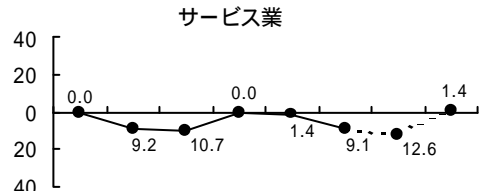
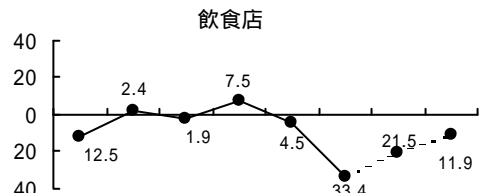
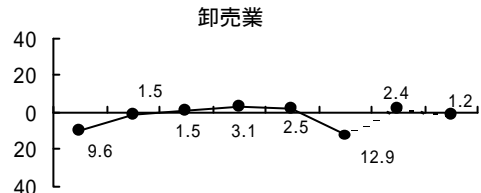
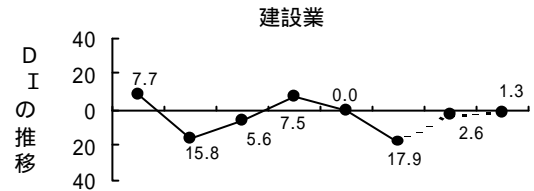
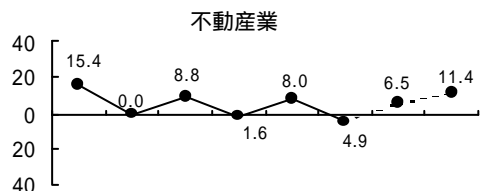
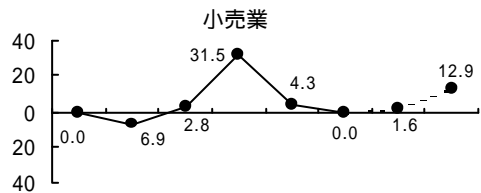
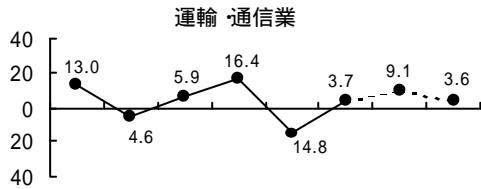




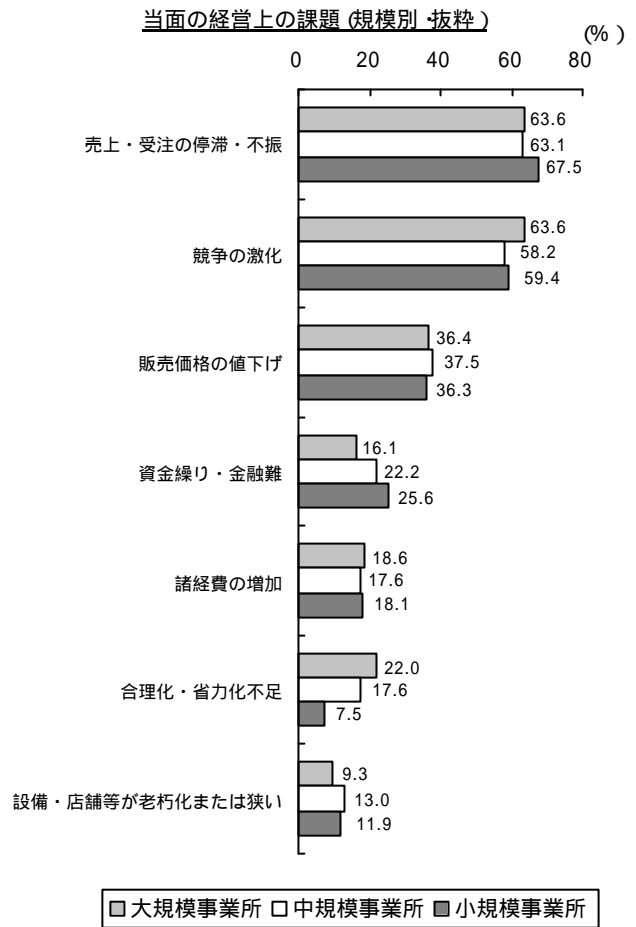
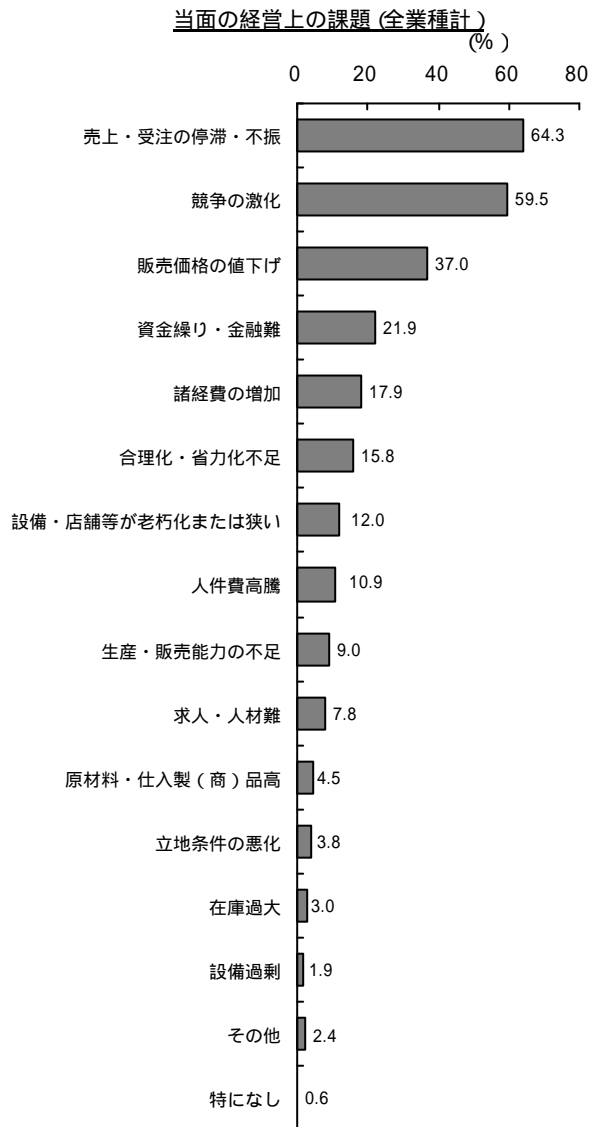
設問 4 - 6 労働時間



非製造業の内訳



## 経営上の課題



当面の経営上の課題(業種別 抜粋)

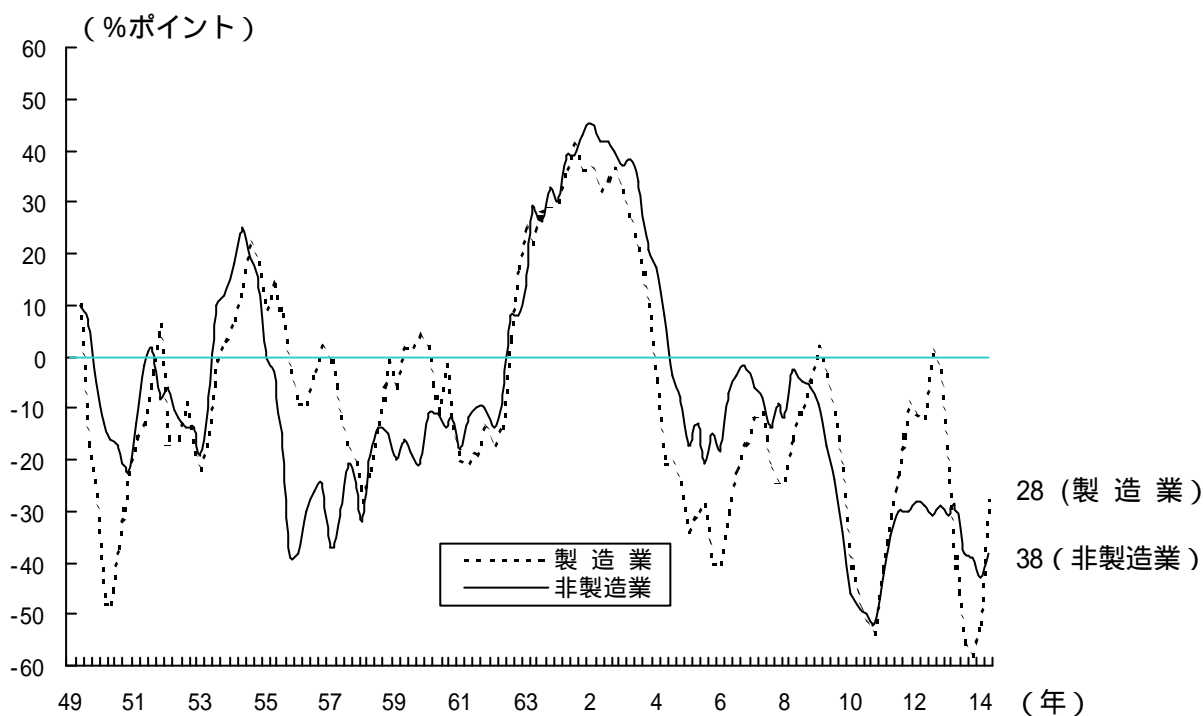
<p><b>製造業</b></p> <p>1 売上・受注の停滞・不振 (67.1%) 2 競争の激化 (50.6%) 3 販売価格の値下げ (47.1%)</p>	<p><b>非製造業計</b></p> <p>1 売上・受注の停滞・不振 (63.9%) 2 競争の激化 (60.9%) 3 販売価格の値下げ (35.4%)</p>	<p><b>建設業</b></p> <p>1 売上・受注の停滞・不振 (87.3%) 2 競争の激化 (77.2%) 3 販売価格の値下げ (38.0%)</p>
<p><b>運輸・通信業</b></p> <p>1 売上・受注の停滞・不振 (62.1%) 2 競争の激化 (60.3%) 3 販売価格の値下げ (39.7%)</p>	<p><b>卸売業</b></p> <p>1 競争の激化 (64.0%) 2 売上・受注の停滞・不振 (55.8%) 3 販売価格の値下げ (53.5%)</p>	<p><b>小売業</b></p> <p>1 売上・受注の停滞・不振 (61.9%) 2 競争の激化 (47.6%) 3 販売価格の値下げ (27.0%)</p>
<p><b>飲食店</b></p> <p>1 売上・受注の停滞・不振 (59.1%) 2 競争の激化 (38.6%) 3 設備・店舗等が老朽化または狭い (34.1%)</p>	<p><b>不動産業</b></p> <p>1 競争の激化 (53.8%) 2 売上・受注の停滞・不振 (49.2%) 3 販売価格の値下げ (32.3%)</p>	<p><b>サービス業</b></p> <p>1 競争の激化 (66.2%) 2 売上・受注の停滞・不振 (65.5%) 3 販売価格の値下げ (33.1%)</p>

## (2) 東北、全国の調査結果

### 東北

日本銀行仙台支店「東北地区企業短期経済観測調査」(平成14年7月1日)

東北地区の業況判断DIの推移(日銀仙台支店「東北地区企業短期経済観測調査結果」)



業況判断DI(東北)

		前回(H14.3)調査		今回(H14.6)調査	
		最近	先行き	最近	先行き
製造業	大企業	48	37	25(73) <sup>1</sup>	10(15) <sup>2</sup>
	中堅・中小企業	52	49	33(19)	29(4)
	製造業計	52	49	28(24)	26(2)
非製造業	大企業	35	30	24(11)	19(5)
	中堅・中小企業	43	41	39(4)	38(1)
	非製造業計	43	41	38(5)	37(1)
全産業・全規模合計		47	44	34(13)	33(1)

DI値は、「良い」回答者構成比(%)から「悪い」回答者構成比(%)を差し引いた値。

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。はマイナスを表す。

( )内は変化幅(差)を表す。1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行仙台支店「経済の動き」(平成14年8月2日)

管内(宮城、岩手、山形)の景気の現状は下表の通り。

	6月	変化	7月	評 価
全 体				管内経済は、輸出の増加等から、生産活動が持ち直すなど、足もと底を探る動きが続いている。もっとも、厳しい雇用・家計所得環境の下では、個人消費は低調に推移しており、全体としては、引き続き厳しい状況にある。

	6月	変化	7月	評 価
個人消費				季節商品が低調なほか、耐久消費財の売行きも悪化している。
公共投資				引き続き低調に推移している。
住宅投資				引き続き低調に推移している。
鉱工業生産				輸送用機械が既存車種の国内向け販売低迷から、建設関連も公共・住宅投資の減少から、それぞれ生産水準を引き下げているが、ウエイトの高い半導体等電子部品および同設備関連では、先行きの海外経済に対する不透明感を内包しつつも輸出好調等から足もとは操業度を更に引き上げており、全体の生産水準は持ち直している。
雇 用				所定外労働時間等の一部指標に改善の動きがみられるが、全体としては、常用雇用者数等の減少から家計所得は引き続き前年を下回っており、厳しい状態が続いている。
企業倒産				引き続き高水準で推移している。

金 融	預 金	前年比伸び率が拡大した。
	貸 出	前年比減少幅がやや拡大した。

記号の意味： =非常に良い、 =良い、 =良くも悪くもない、 =悪い、 =非常に悪い  
矢印は前月(6月)から今月(7月)にかけての変化を表す。

日本銀行仙台支店「経済の動き」「東北地区企業短期経済観測調査」についての詳しい情報は、日本銀行仙台支店のHP

<http://www3.boj.or.jp/sendai/>

を参照してください。

## 全国

内閣府「月例経済報告」(平成14年8月8日)

### (総論)

景気は、依然厳しい状況にあるが、一部に持ち直しの動きがみられる。

- 失業率が高水準で推移するなど、雇用情勢は依然として厳しい。
- 個人消費は、横ばいで推移するなかで、一部に底固さもみられる。
- 輸出は大幅に増加しており、生産は持ち直しの動きがみられる。業況判断は全体として改善がみられ、設備投資は減少しているものの、先行きについて下げ止まる兆しもみられる。

先行きについては、輸出の大幅な増加や生産の持ち直しの影響が、今後経済全体に波及していくなかで、景気は持ち直しに向かうことが期待される。一方、世界的な株安やドル安が進展したことにより、世界経済の先行き不透明感が一層高まっており、我が国の最終需要が下押しされる懸念がある。

### (各論)

個人消費は、横ばいで推移するなかで、一部に底固さもみられる。

設備投資は、減少しているものの、先行きについて下げ止まる兆しもみられる。

住宅建設は、弱含みとなっている。

公共投資は、このところ平成13年度第2次補正予算の効果がみられるものの、総じて低調に推移している。

輸出は、アジア向けを中心に大幅に増加している。輸入は、緩やかに増加している。貿易・サービス収支の黒字は、増加している。

生産は、持ち直しの動きがみられる。

企業収益は、下げ止まりの兆しがみられる。また、企業の業況判断は、中小企業を中心に依然厳しさがみられるものの、全体として改善がみられる。倒産件数は、高い水準となっている。

雇用情勢は、依然として厳しい。残業時間が増加しているものの、完全失業率が高水準で推移し、賃金も弱い動きが続いている。

国内卸売物価は、横ばいとなっている。消費者物価は、弱含んでいる。

金融情勢をみると、株式相場は、下落した。対米ドル円相場は、上昇した後、下落した。

世界の景気は、緩やかに回復しているものの、先行き不透明感が一層高まっている。

内閣府「月例経済報告」についての詳しい情報は、内閣府のHP

<http://www5.cao.go.jp/keizai3/geturei.html>

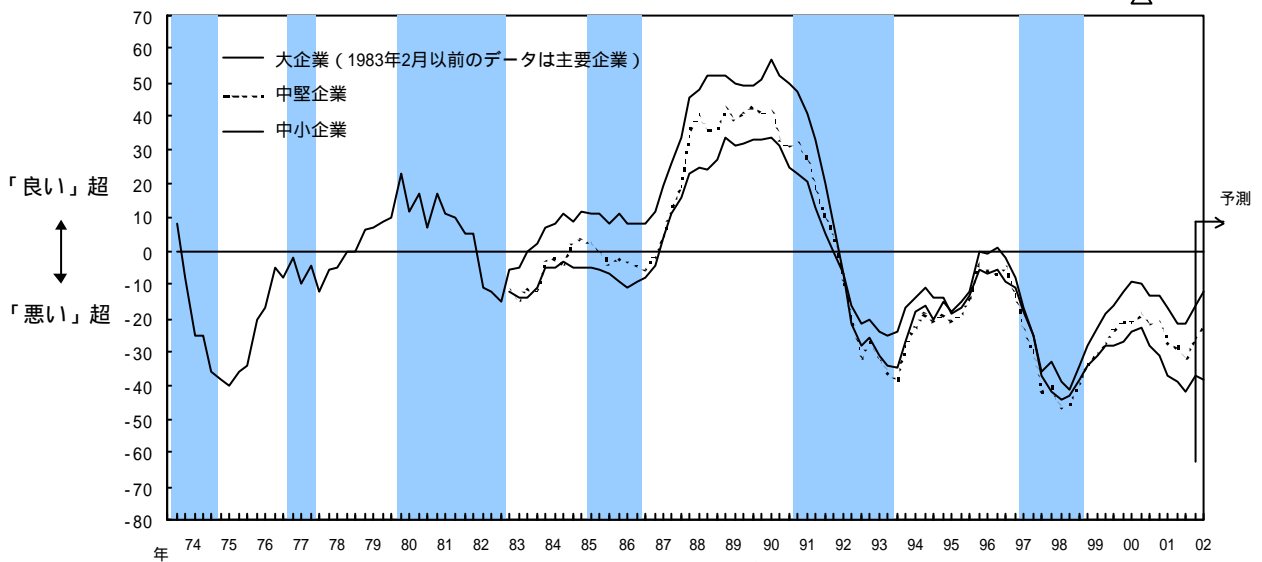
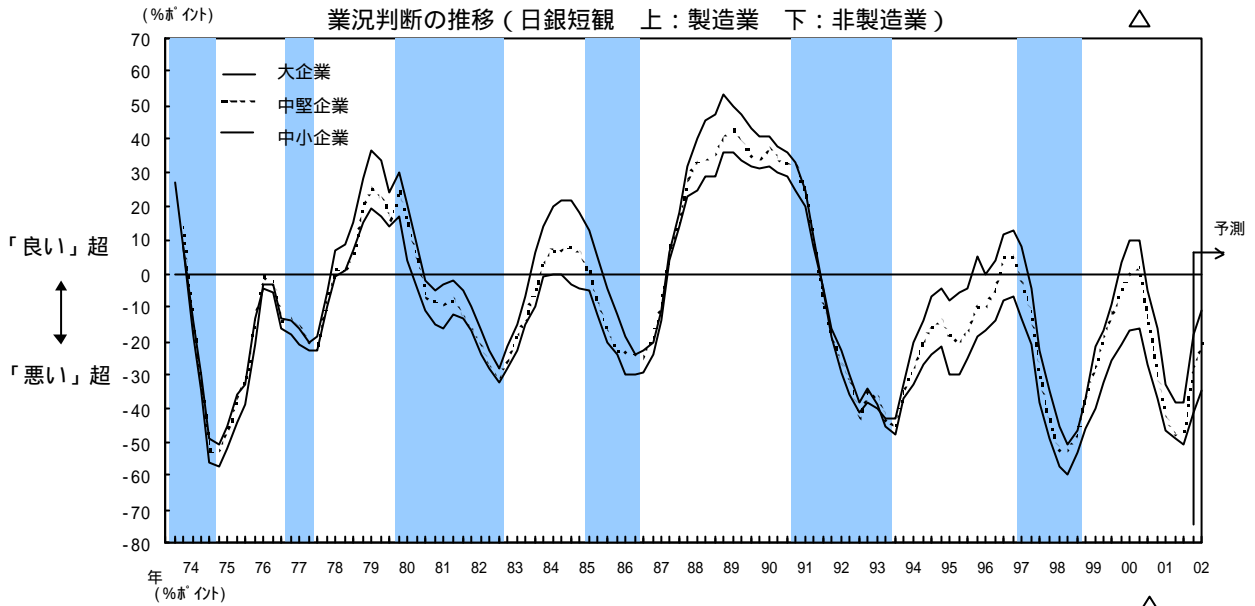
を参照してください。

日本銀行「企業短期経済観測調査」についての詳しい情報は、日本銀行のHP

[http://www.boj.or.jp/siryu/siryu\\_f.htm](http://www.boj.or.jp/siryu/siryu_f.htm)

を参照してください。

日本銀行「企業短期経済観測調査」(平成14年7月1日)



(注) グラフ中の網掛けは、景気後退期(内閣府調べ)

業況判断D I (日銀短観:全国)

		前回(H14.3)調査		今回(H14.6)調査	
		最近	先行き	最近	先行き
製造業	主要企業	39	27	23(16) <sup>1</sup>	14(9) <sup>2</sup>
	大企業	38	27	18(20)	11(7)
	中堅企業	47	38	28(19)	21(7)
	中小企業	51	51	41(10)	35(6)
	製造業計	47	42	32(15)	26(6)
非製造業	主要企業	21	16	16(5)	9(7)
	大企業	22	21	16(6)	12(4)
	中堅企業	32	31	26(6)	23(3)
	中小企業	42	46	37(5)	38(1)
	非製造業計	36	38	30(6)	30(0)
主要企業計		31	22	20(11)	12(8)
全産業・全規模合計		41	40	32(9)	29(3)

D I 値は、「良い」回答者構成比(%)から「悪い」回答者構成比(%)を差し引いた値。値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。 はマイナスを表す。

( )内は変化幅(差)を表す。 1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

(3) 主要経済指標

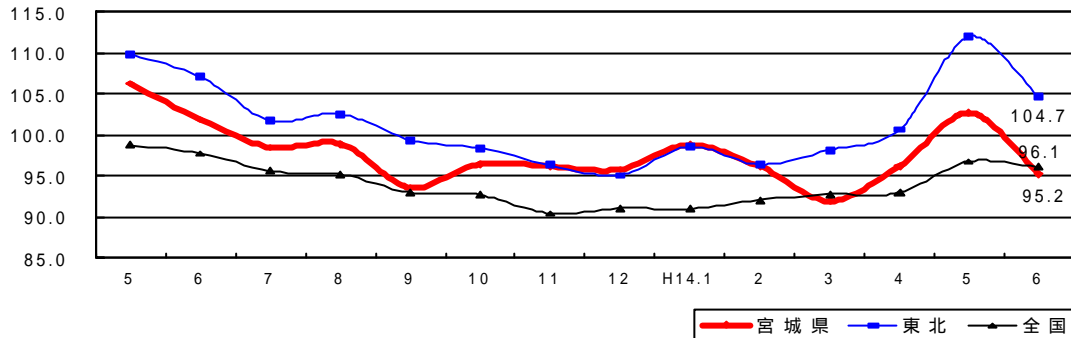
主要経済指標グラフ

鉱工業生産指数(宮城)(速報値) (資料: 宮城県統計課)

宮城県における6月の鉱工業生産指数は平成7年を100として95.2となり、前月比で7.3%の低下、前年同月比で6.6%の低下となっている。

業種別にみると、前月と比べて上昇した主な業種は「精密機械工業(上昇率32.4%)」「パルプ・紙・紙加工品工業(同6.1%)」「化学、石油・石炭工業(同5.4%)」、低下した主な業種は「輸送機械工業(低下率11.8%)」「木材・木製品工業(同9.6%)」「電気機械工業(同8.6%)」となっている。

鉱工業生産指数(平成7年=100)季節調整値



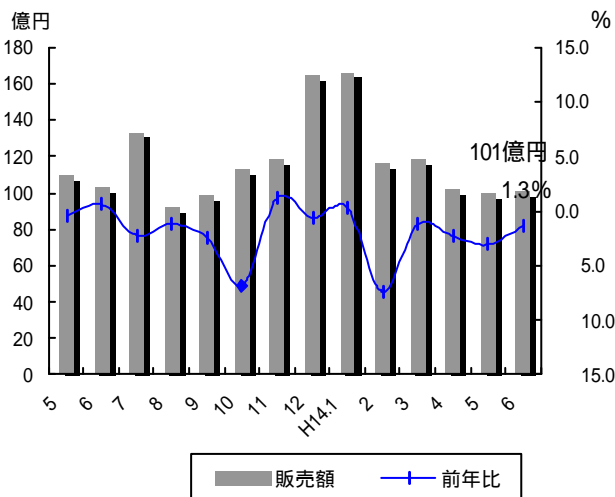
平成 / 年 = 100.0

指数 区分	季節調整済指数			原指数		
	14年5月	14年6月	前月比(%)	13年6月	14年6月	前年同月比(%)
宮城県	102.7	95.2	7.3	104.9	98.0	6.6
東北	112.0	104.7	6.5	110.1	107.6	2.3
全国	96.8	96.1	0.7	98.2	95.4	2.9

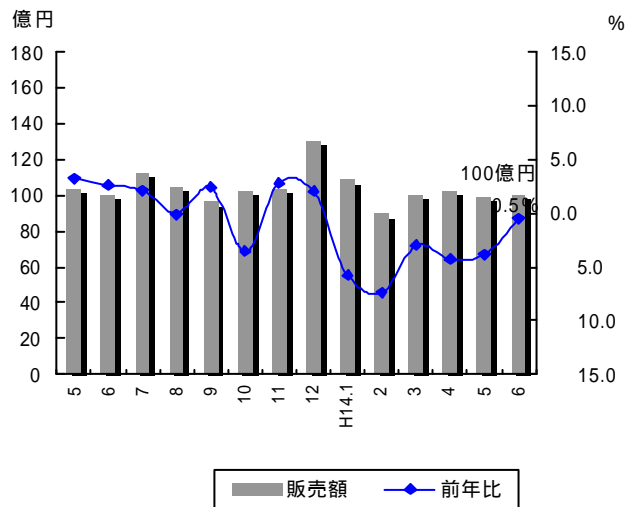
大型小売店販売額(仙台)(速報値) (資料: 経済産業省)

百貨店 6月の百貨店販売額は101億円で、前年同月比で1.3%の減少となった。  
 スーパー 6月のスーパー販売額は100億円で、前年同月比で0.5%の減少となった。

百貨店販売額(仙台 店舗調整前)



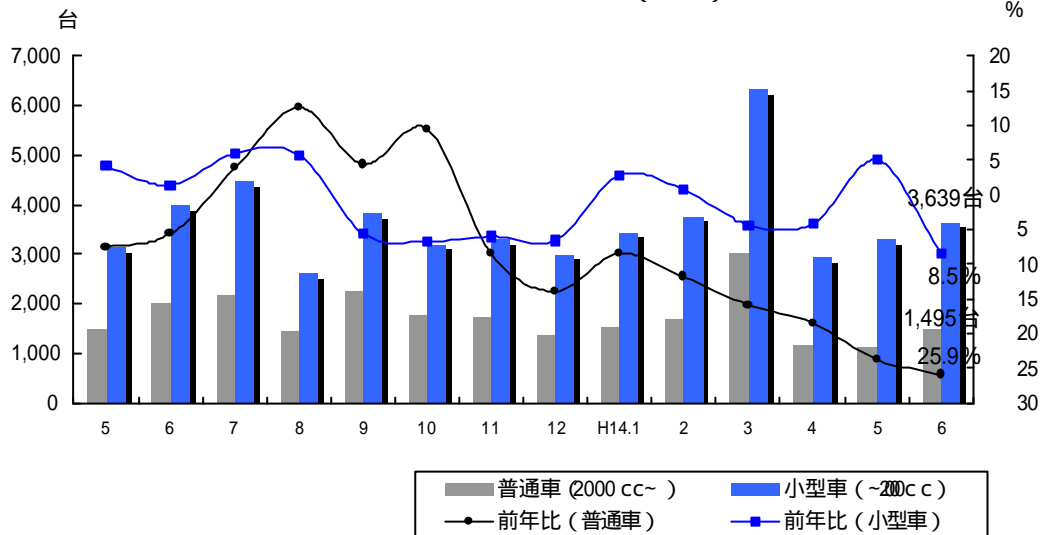
スーパー販売額(仙台 店舗調整前)



**乗用車新車登録台数（宮城）** （資料：自動車販売協会連合会宮城県支部）

6月の乗用車新車登録台数は5,134台で、前年同月比で14.4%の減少となった。排気量2,000ccを超える普通車は1,495台で前年同月比25.9%の減少、2,000cc以下の小型車は3,639台で前年同月比8.5%の減少となっている。

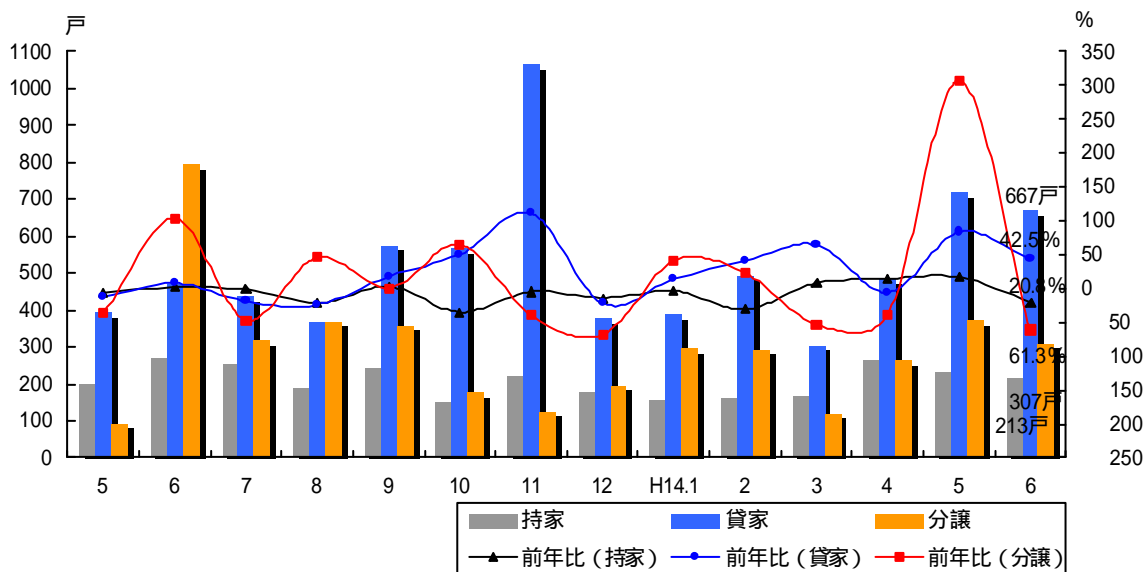
乗用車新車登録台数（宮城）



**新設住宅着工戸数（仙台）** （資料：(財)建設物価調査会）

6月の新設住宅着工戸数は1,232戸で、前年同月比で20.5%の減少となった。利用関係別にみると、「持家」が213戸で前年比20.8%の減少、「貸家」は667戸で前年比42.5%の増加、「分譲」は307戸で前年比61.3%の減少となった。

新設住宅着工戸数（仙台）

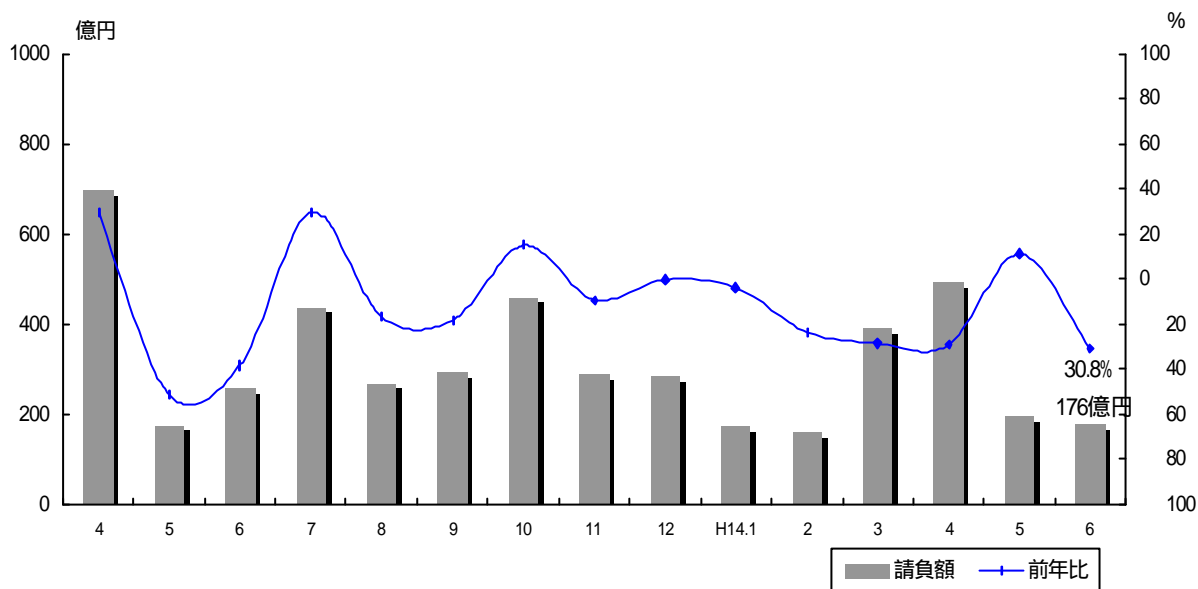




### 公共工事請負額（宮城）（資料：東日本建設業保証（株））

6月の公共工事請負額（宮城県内）は176億円で、前年同月比で30.8%の減少となった。

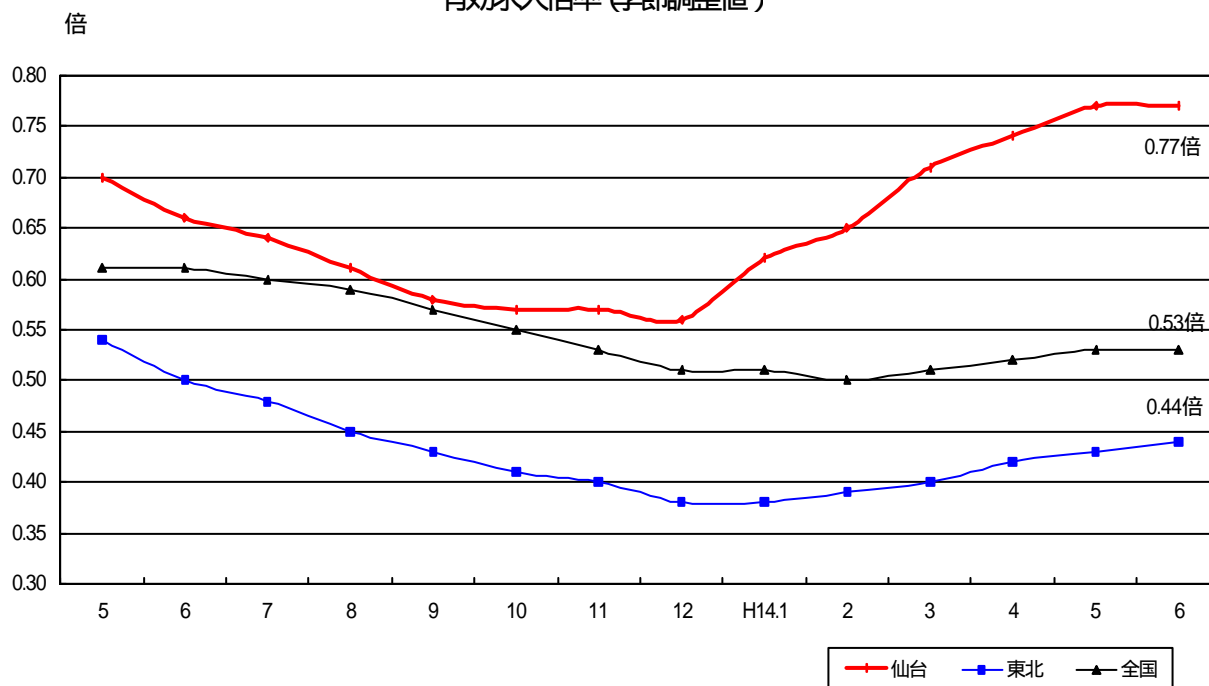
#### 公共工事請負額（宮城県）



### 有効求人倍率（仙台及び周辺市町村）（資料：仙台公共職業安定所）

6月の仙台公共職業安定所管内（仙台市、名取市、岩沼市、亶理町、山元町）の有効求人倍率（当課の推計 パートを含む 季節調整値）は0.77倍で、前月比で同じとなった。

#### 有効求人倍率（季節調整値）

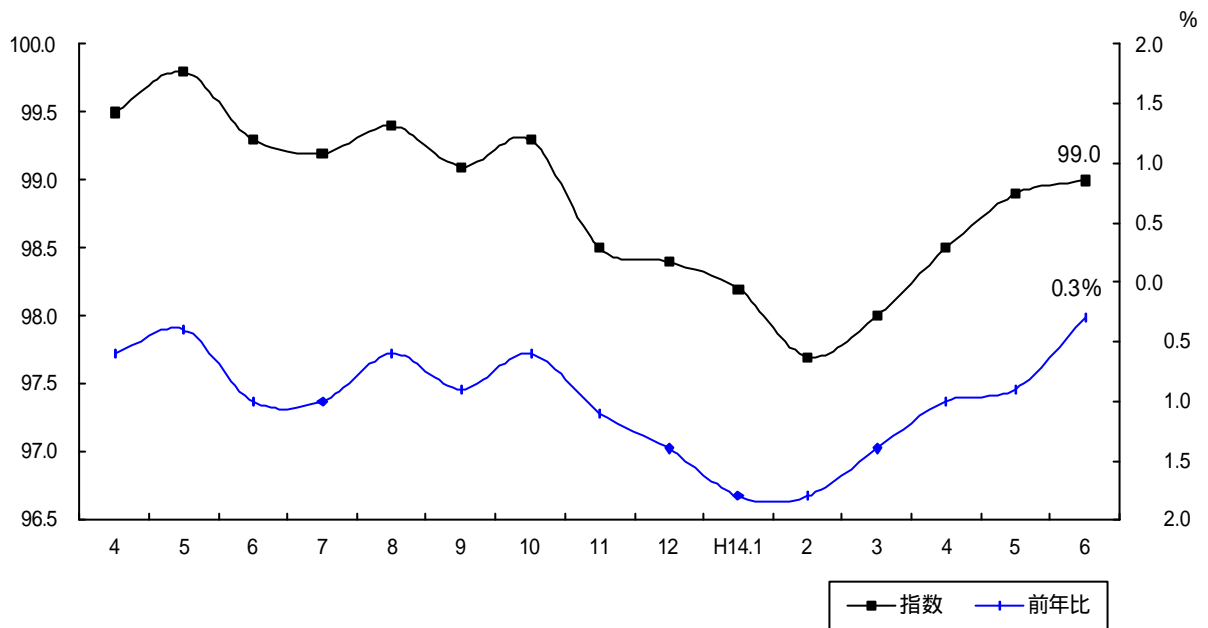


### 消費者物価指数（仙台）（資料：宮城県統計課）

6月の消費者物価指数は、平成12年を100として99.0となり、前月と比べ0.1%の増加となった。前年同月比では0.3%の下落となった。

前月からの動きをみると、6月は「食料」が生鮮魚介などの上昇により0.5%の上昇となったものの、「家具・家事用品」が家庭用耐久財などの下落により1.8%の下落となった。

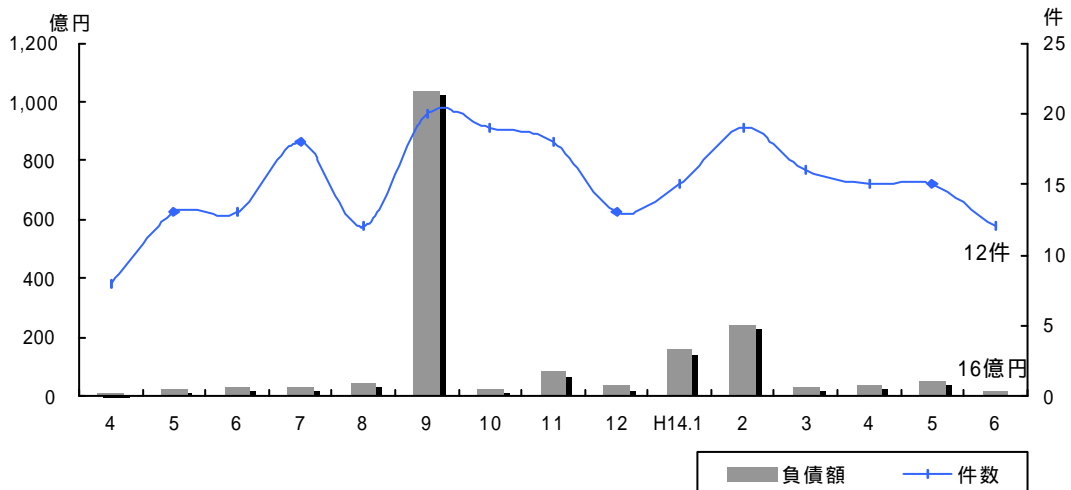
消費者物価指数（仙台）（平成12年 = 100）



### 企業倒産（仙台）（資料：(株)東京商工リサーチ）

6月の負債額1,000万円以上の倒産件数は12件、負債総額は16億円となった。これは、前年同月比で、件数は1件(7.7%)の減少、負債総額は約11億円(40.9%)の減少となっている。

企業倒産（仙台）



発行 仙台市経済局商工部経済企画課

〒980-8671 仙台市青葉区国分町3-7-1

電話 022-214-8275

FAX 022-267-6292

E-mail keizaikikaku@siip.city.sendai.jp

URL <http://www.siip.city.sendai.jp/keizaikyoku/>

(財) 仙台市産業振興事業団

(仙台市中小企業支援センター)

〒980-6107 仙台市青葉区中央1-3-1 A E R 7階

電話 022-724-1122(代)

FAX 022-715-8205

E-mail shiencenter@siip.city.sendai.jp

URL <http://www.siip.city.sendai.jp/>